

2010 年度 CIEC 定例総会

議 決 書

2010 年 8 月 8 日 (日)
東北大学 川内北キャンパス
(〒980-8576 仙台市青葉区川内 41)

【2010 年度 CIEC 定例総会 報告】	1
-------------------------------	---

【2010 年度 CIEC 定例総会 議案】

議案 1. 2009 年度事業報告と 2010 年度事業計画承認の件	2
議案 2. 2009 年度決算報告承認の件	7
議案 3. 2009 年度収支差額処分承認の件	14
議案 4. 2010 年度予算承認の件	15
議案 5. CIEC 会則一部改訂承認の件	18
(1) 会の名称と目的の変更 (第 1 条および第 2 条)	
(2) 個人会費の改定 (第 6 条第 3 項)	
(3) 除名の新設 (第 8 条)	
議案 6. CIEC 役員選挙実施の件	20

【2010 年度 CIEC 定例総会 資料】

資料 1. 2009 年度活動報告と 2010 年度活動方針	21
・ 専門委員会	
・ 部会	
・ 支部	
資料 2. CIEC 名称変更アンケート結果	31
資料 3. 2009 年度 CIEC 活動報告	34
資料 4. CIEC 会則	36

【2010年度 CIEC 定例総会報告】

日時： 2010年8月8日（日）12:00～13:00

会場： 東北大学川内北キャンパス

出席： 本人出席 113名，書面議決 77通，委任状 35通 合計 225

議事

1. 開会宣言および正副議長，資格審査委員の選出

榊原正明理事（鳥取大学）より開会宣言があった。引き続き理事会推薦による正副議長，資格審査委員の提案が行われた。議長には立田ルミ理事（獨協大学），副議長には中村泰之理事（名古屋大学），資格審査委員には山口久幸理事（芝浦工業大学消費生活協同組合）と山田祐仁理事（辻調理師専門学校）が提案された。他の立候補者がいないことを確認し，拍手で選出を確認した。

2. 総会運営に関する確認および会長挨拶

立田議長より総会運営に関する会則および運営規約の確認が行われた。続いて妹尾会長より，2010年度定例総会開催にあたっての挨拶があった。

3. 議事運営，採決方法の提案と確認

立田議長より本総会の運営方法および採決方法について次の通り提案が行われ，確認した。「議案の提案は，議案1から議案6までまとめて提案し，その後一括して討議する。採択の方法は会員証を挙げることにする。また，採決は，議案ごとに個別に行ない，本日の総会に出席できない方からの書面議決と委任を含めてすべて出席者の過半数の賛成で議決される。尚，議案5は会則の改定議案ですので（1）会の名称と目的の変更（2）個人会費の改定（3）除名の新設，それぞれについて個別に採択をとる。この議案は出席者の3分の2以上の同意が必要である。採択の方法は会員証を挙げることにする。」

4. 議案1から議案6までの一括提案

若林副会長より議案1「2009年度事業報告と2010年度事業計画承認の件」，議案2「2009年度決算報告承認の件」，議案3「2009年度収支差額処分承認の件」，議案4「2010年度予算承認の件」議案5「CIEC会則一部改訂承認の件（1）会の名称と目的の変更（第1条および第2条）（2）個人会費の改定（第6条第3項）（3）除名の新設（第8条）」議案6「CIEC役員選挙実施の件」の提案が行われた。

監査報告は中村宗悦監事（大東文化大学）から報告があった。役員選挙報告は小野進選挙管理委員長から報告があった。続いて「団体会員理事選出」について若林副会長から報告があった。

5. 討論および意見用紙の紹介と回答

討論に先立ち，若林副会長より本総会に寄せられた意見用紙の紹介と回答が行われた。立田議長より討論は全議案一括して行うことが告げられ，討論に移った。討論のまとめは若林副会長が行なった。

6. 議案1から議案6までの採択

山口資格審査委員より出席状況，成立状況が報告され，拍手で確認した。立田議長が採択手順（議案ひとつごとに，かつ連続的に採択する）を説明の後，直ちに採択に移った。結果は，議案1から議案6まで，すべて圧倒的多数で採択された。（各議案の採択の内訳には，委任状と書面議決書の内訳数が加算された）。

7. 妹尾新会長から新役員の紹介と挨拶があった。

8. 閉会

中村副議長よりすべての議事の終了が告げられ，正副議長の解任と本総会の閉会が宣言された。

議案 1. 2009 年度事業報告と 2010 年度事業計画承認の件

1996 年 7 月に設立された CIEC はその学術組織の位置づけを教育者、研究者、学生、そして教育研究を支える人々が協同して学ぶ組織とし、コンピュータやネットワークを利用した教育を広い視野でとらえ、社会にしっかりと目を開いた学術組織という立場でさまざまな教育研究活動を推進してきました。

2010 年度から 2011 年度にかけては、設立から 15 年という節目にあたり、ICT・ネットサービス等がますます新しい展開をみせており、かつ、これらを活用した新しい教育・学びの実践が求められることを自覚した 15 周年を記念とした取り組みを具体化していきたいと思えます。

個々の専門委員会部会活動の報告は、それぞれの委員会や部会報告にゆだね、ここでは全体に関わる 2009 年度の取り組みの要点と 2010 年度への課題を記します。

1. 学び、教育の革新をすすめる社会づくりへの発信

現代社会が要請する課題、そしてさらに進化し続ける IT 環境、これらの社会状況のもとで「教え込む」型の教育から「学び」「学び合い」に焦点を当てた教育実践がますます重要となっています。本会は「10 周年記念事業」を通じてこのことを明確にアピールしてきました。

今期、さらに他学協会との連携事業や国際学会への関与、民間企業や NPO などとの共同事業などを通じて、CIEC が社会的にその事業を展開・発信しこれからの学び・教育の革新を推進する役割を具体化することが求められています。また、学習指導要領や大学教育改革プランなどの政府等の教育施策に対して、教育系の専門学会として発言・関与していくことを強めていくことが必要です。

そこで、10 周年記念事業等の成果もふまえ、CIEC の会の名称の変更を 2009 年の会員総会で提案しました。しかし、会員にとって「突然の提案」という受けとめもあり、さらに検討をすすめていくということになりました。そこで、秋に会の名称変更等会則の変更に関する意見募集を会員に対して実施し、その意見にもとづいて、会の名称変更に関するアンケート調査を実施しました。

その結果をふまえ、日本語名称については「コンピュータ利用教育学会」に、英語名称については「Community for Innovation of Education and learning through Computers and communication networks」改称することを提案します。

平成 18 年に法制化された公益法人改革によって、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人という制度設計がなされました。これを受けて多くの学術団体、学協会が公益社団法人の認定をめざしています。今後、社会への発信、さまざまな諸機関との連携を強化していく上で CIEC の組織のあり方を見直していくことは必要不可欠な課題であり、公益社団法人の認定について検討していきます。

さらに 2011 年 8 月をもって CIEC は 15 周年を迎えます。そこで 2010 年 9 月から 2011 年 8 月を 15 周年事業期間として設定し、諸企画の企画化・実施に取り組みます。

2. PC カンファレンスをより一層充実した学びあいの場へ

「2009PC カンファレンス」は、2009 年 8 月 9、10、11 日に愛媛大学で全国大学生協連との共催で開催されました。今回の PC カンファレンスは、社会の大きな、構造的な変化にともなう教育・学びのあり方もより社会的なものとなっていくことが求められているという課題認識から、全体テーマを「変わる社会 変わる学び 変わるコンピュータ-産官学民際連携ネットワークの探求-」と設定し、社会との関わりの中で学び、教育を位置づける、ケータイの普及など新しい IT 環境の変化に対応した学び、教育の課題について取り上げました。参加者総数は 765 名、2 件の基調講演、2 つのシンポジウム、5 つのセミナー、168 本の分科会発表論文（口頭発表およびポスターセッション）など、充実したプログラムが実施されました。

「2010PC カンファレンス」は仙台の地、東北大学で開催されます。全体テーマは「2 つのソーシャル—みんなでつながる、みんなをよくする」で、佐々木俊尚氏による基調講演「メディア空間の変容と学びの将来」、TBS ラジオ全国子ども相談室についてのシンポジウム、情報教育に関するシンポジウム、キャリア支援教育と大学生協に関するシンポジウムなどが開催される予定です。

3. みんなが参加できる、成果を共有できる、専門委員会／部会／支部の活動の広がり

2007 年度会員総会で決定された組織整備により、過去に遡及する運用ではありませんが、新しく役員任期制（理事・監事 3 期連続 6 年上限）が導入され、また、専門委員会の規則にもとづいて、専門委員会委員の公募を実施して専門委員会体制を確立しました。2010 年はこれを受けての 2 度目の役員選挙が実施されます。

専門委員会は、研究委員会、会誌編集委員会、ネットワーク委員会、国際活動委員会の 4 つが理事会のもとに置かれています。研究委員会は、自ら CIEC 研究会の企画実施を担当するとともに、部会等が開催する研究会の調整・管理を行います。2009 年度は、第 82 回研究会から第 87 回研究会、CIEC 春季研究会と多彩な内容の研究会が実施されました。また、他学会（教育システム情報学会関西支部）との連携政策の検討・具体化に取り組みました。会誌編集委員会は、会誌『コンピュータ&エデュケーション』の編集を担当しています。ネットワーク委員会は、本会のネットワーク環境・サービスの整備を担当します。国際活動委員会は、2008 年 8 月理事会で国際活動委員会に名称変更し、国際活動の企画・運営を担当します。

部会は、会員の自発的組織化として始まり、小中高部会、外国語教育研究部会、生協職員部会が活発に研究活動を展開しています。部会の組織及び運営に関する規則、部会交付金の支給基準がすでに整備されていますが、今後、外部資金プロジェクト研究や産学連携研究事業などを展開する組織としてより柔軟な運用ができるように、部会の組織ルールのあり方を見直します。また、さらなる会員の自主的活動の活性化のために、部会の新設を追求します。

小中高部会は 2007 年度から関東、関西、北海道の 3 地区に拠点を拡大して活動をすすめ、CIEC 研究会を 3 回、学習会を 2 回実施した。外国語教育研究部会は（CIEC 研究会を 2 回、学習会を 1 回）。生協職員

部会は研究会は行わなかったがPCCでのシンポジウム、セミナー、イブニングトークなどの企画に係わった。

支部はCIECの地域組織で、各地域での会員の自主的活動の場として位置づけられます。これまで北海道、九州での地域PCカンファレンスが継続的に開催されていますし、また関西でも小中高、生協職員部会での取り組みが始まっています。2007年度に設立された北海道支部は、PCカンファレンス北海道2009（札幌学院大学）を実施しました。今後、PCカンファレンスの開催を通じて開催校エリアの会員の参加を追求し、支部設立を広げていきます。

さらに2009年度、新たに外部資金等プロジェクトという組織整備を行いました。この「外部資金等プロジェクト」は、会員によって構成されるグループ（非会員も可）が何らかの外部資金等を獲得する、あるいは他組織等と連携する、などを通じて学びとコンピュータに関する調査・研究・開発等に取り組む場合に、それを促進する目的で、本会に外部資金等プロジェクト組織を設定することができるものです。また、CIECとして外部資金事業の申請、受入れをすすめます。第1号案件として、全国大学生協連からの委託調査事業「ネットブックの大学市場での可能性」についてすすめました。今後の案件として、「TBS ラジオ全国子ども相談室」の膨大な相談やりとりデータをさまざまな学びの研究に生かそうというプロジェクトの創設の準備がすすめられています。

4. 個人会員の拡充を図り、団体会員との新たな関係の構築に向けて

個人会員はこの数年間着実に増加しており本年度は931名（3月末）となりましたが、1000名に届いていません。引き続き個人会員の「参加」の場を広げていくとともに、PCカンファレンスや研究会などへの未会員の参加を促進し会員拡大に努めます。

またこの間、団体会員との関係のあり方を見直し、財政的な支援をお願いするだけでなく、それぞれの団体会員との協同の取り組み（研究会への参加など）を生み出す努力をしてきました。団体会員にとっての本会参加のメリットをより明確にしていく必要があります。団体会員（企業）を訪問し、日頃の支援に感謝するとともに、会の活動を報告し、引き続き支援をお願いする取り組みを行っています。PCカンファレンスや外部資金等プロジェクト等の枠組みを活用して、今後新たな共同のキャンペーンや研究プロジェクトの創設など、団体会員とのコラボレーションを追求します。

5. 広報、出版活動と「学会情報」の公開、発信、会員名簿作成にむけて

会誌への論文投稿も安定的に集まっており、編集委員会によって査読制度も確実に運営されており、年2回の会誌発行を順調にすすめてきました。また、学術団体としての研究成果の公表・活用を促進するために、会誌原稿をCIECホームページで全文公開する事業をすすめています。会誌については、より質の高い論文が掲載されるよう、査読の充実とともに論文作成のチュートリアルなどをすすめていきます。

また新たに出版事業についての検討をすすめます。本会のさまざまな事業の報告や講演、あるいはチ

ュートリアルなど、本会会員ならびに広く社会に発信するためには、出版をすすめることが有効であると考え、その出版事業の検討をすすめていきます。

また、ニューズレターについては完全 Web 化して会員への情報提供をすすめています。CIEC ホームページも一部情報の更新ができていない項目等もありましたが、2008 年末に大幅に新しく更新しています。引き続き、会員への情報提供、会員間の交流、社会への発信を強めていくことが求められます。

また、個人会員の交流や団体会員の活動の活性化に向けて、会員の許諾を経て会員名簿の発行の準備をすすめています。

6. 個人会費の値上げなど財政基盤の確立と事務局体制

本会の発展、財政基盤の確立のためには、個人会員、団体会員ともに拡大していくことが求められます。特に、これまで財政的にも大きく本会を支えてきた全国大学生協連において、改正生協法の施行(2007 年 4 月)にもとづく大幅な組織再編がすすめられ、そのことにともない「団体会費」の拠出のあり方の見直しがすすめられています。全国大学生協連との継続的な協議をすすめながら、2010 年度の予算においては大幅な見直しをすすめています。

これに伴って、これまでの団体会費依存の財政から個人会員基盤を強めるために、個人会費を 2011 年度から現行の 4,000 円から 6,000 円に上げることにつきまして、個人会員のみなさまのご理解をお願いしたいと思います。

また経費削減の取組として、理事の交通費等の見直しや会誌印刷費など経費支出のあり方について全面的な見直しをすすめていきます。

CIEC の活動収支については厳密な運用管理と定期的会計報告と監査を受け、経費の透明性を確保しています。

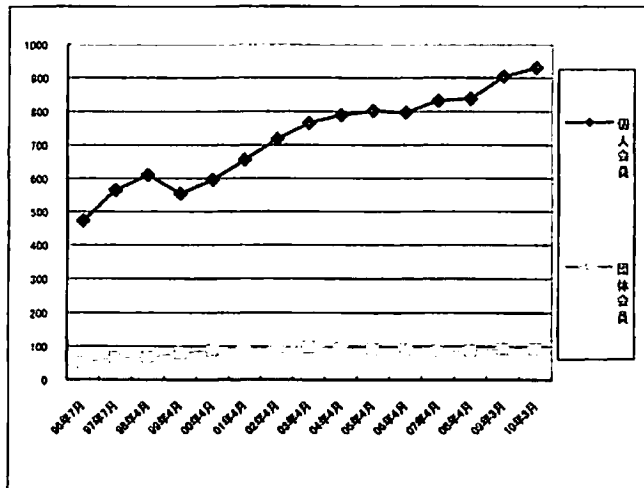
日常的な CIEC 活動をすすめるために事務局は、副会長の中から事務局長を選出し、事務局長の指示調整のもと、未支払い会員への対処、三役会議や運営委員会、理事会等の議題の整理、会費管理や経費管理、PC カンファレンスや研究会の開催準備・運営、ホームページの更新、年間 2 回の会誌発行に伴う諸作業など、多くの事務を担当しました。

2010 年度においても引き続き現行の体制を維持して事務局活動を実施します。

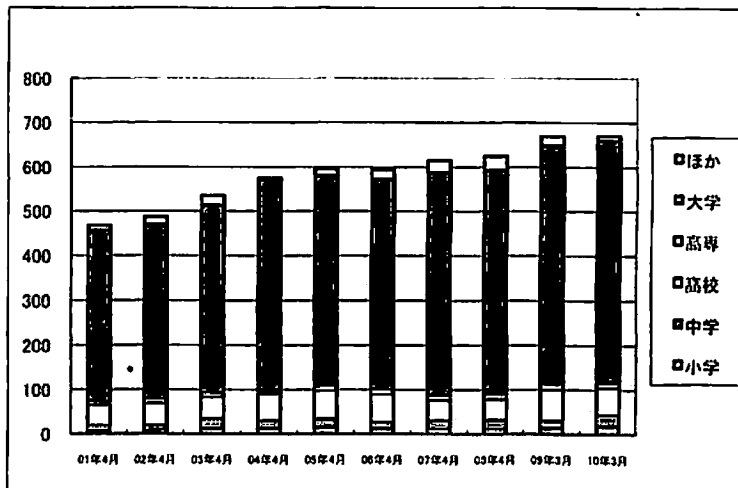
以上

会員状況

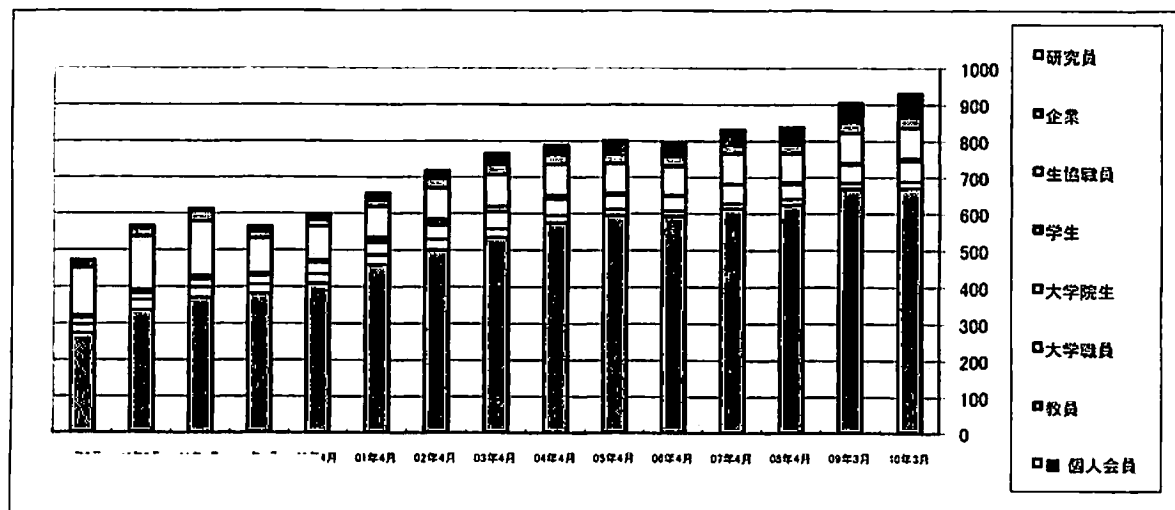
	96年7月	97年7月	98年4月	99年4月	00年4月	01年4月	02年4月	03年4月	04年4月	05年4月	06年4月	07年4月	08年4月	09年3月	10年3月
■ 個人会員															
教員	274	337	371	382	410	460	500	535	575	596	594	615	625	669	670
大学職員	23	28	28	25	25	27	29	23	20	16	13	13	15	16	19
大学院生	18	19	21	23	31	34	38	46	44	39	40	52	41	50	57
学生	7	9	10	6	6	13	17	16	11	5	4	2	5	6	7
生協職員	130	144	148	96	92	84	85	87	86	83	80	84	81	82	84
企業		23	27	17	17	20	26	28	27	25	26	24	26	30	31
研究員		5	5	5	5	5	6	7	7	9	7	7	7	7	7
その他	20		2	10	10	12	16	30	19	29	33	35	38	45	56
合計	472	565	610	554	596	655	717	765	789	802	797	832	838	905	931
■ 団体会員															
企業	12	16	21	29	35	35	36	36	34	30	29	25	24	28	31
生協	38	49	47	48	54	57	58	58	59	58	57	57	58	58	55
大学				2	2	3	3	1	1	2	2	2	2	2	2
高校							1	1	1	1	1	1	1	2	2
法人	1					1	1	2	1	1	3	2	4	4	3
合計	51	65	68	79	89	95	97	98	96	92	92	87	89	94	93
■ 教員内訳															
小学						6	8	11	12	15	11	11	10	12	18
中学						13	11	23	18	19	16	20	22	18	26
高校						46	50	49	61	64	63	45	46	70	61
高専						7	8	8	6	8	8	12	12	13	12
大学						385	392	422	475	474	474	499	503	536	543
ほか						10	18	22	3	16	22	28	32	20	10
合計							487	535	575	596	594	615	625	669	670



<個人・団体会員の推移>



<教員の内訳>



<個人会員の内訳>

議案2：2009年度決算報告承認の件

一 般 会 計 収 支 計 算 書					
自2009年4月1日 至2010年3月31日 (単位:円)					
科 目	09年度決算額 A	09年度予算額 B	予算対比 A/B*100	08年度決算額 C	前年対比 A/C*100
I 収入の部					
1 会費収入	17,950,000	19,000,000	94.5%	18,790,000	95.5%
個人会員会費	3,420,000	3,500,000	97.7%	3,310,000	103.3%
団体会員会費	14,530,000	15,500,000	93.7%	15,480,000	93.9%
2 その他収入	1,072,278	950,000	112.9%	581,048	184.5%
1) 教育出版	517,813	800,000	64.7%	411,092	126.0%
書籍出版	517,813	300,000	172.6%	411,092	126.0%
2) 研究委託費	500,000	500,000	100.0%	0	-
3) その他	54,465	150,000	36.3%	169,956	32.0%
協賛金収入	0	0	-	0	-
広告掲載料	0	105,000	0.0%	105,000	0.0%
受取利息	26,365	40,000	65.9%	47,356	55.7%
雑収入	28,100	5,000	562.0%	17,600	159.7%
α. 収入合計	19,022,278	19,950,000	95.3%	19,371,048	98.2%
II 支出の部					
1 事業費	12,828,288	14,250,000	90.0%	12,735,074	100.7%
1) 会議費用	3,810,085	3,700,000	97.6%	3,150,073	114.6%
総会	443,340	500,000	88.7%	622,713	71.2%
理事会	1,086,075	1,000,000	109.6%	718,930	152.5%
英文誌検討ワーキング	0	0	-	0	-
運営委員会及び各種委員会	2,070,670	2,200,000	94.1%	1,808,430	114.5%
・運営委員会	1,041,710	1,200,000	86.8%	1,042,160	100.0%
・ネットワーク委員会	0	0	-	0	-
・研究委員会	252,620	200,000	126.3%	103,680	243.7%
・国際活動ワーキング	0	100,000	0.0%	0	-
・会誌編集委員会	776,340	700,000	110.9%	662,590	117.2%
2) 会誌発行費	4,786,010	5,200,000	92.0%	5,198,303	92.1%
3) ニュースレター発行費	0	10,000	0.0%	25,200	0.0%
4) 広報費	57,317	50,000	114.6%	67,761	84.6%
リーフレット発行費	28,008	30,000	93.4%	22,533	124.3%
その他広報費用	29,311	20,000	146.6%	45,228	64.8%
5) 研究会費用	1,043,055	1,200,000	86.9%	741,837	140.6%
地域PCC派遣・支援費用	0	200,000	0.0%	0	-
研究会費用	1,043,055	1,000,000	104.3%	741,837	140.6%
6) 調査費	272,400	900,000	30.3%	667,300	40.8%
国際活動費	0	0	-	0	-
教科「情報」調査費	272,400	300,000	90.8%	667,300	40.8%
企画調査費	0	600,000	0.0%	-	-
7) 事業活動費	886,123	950,000	93.3%	561,785	157.7%
交通費 (事務局打合せ)	446,280	400,000	111.6%	382,510	116.7%
会議費 (渉外関係)	72,050	100,000	72.1%	65,400	110.2%
事業委託費 (渉外関係)	248,788	250,000	99.5%	113,875	218.5%
名簿作成費	119,005	200,000	59.5%	-	-
8) 支部活動援助金	544,027	650,000	83.7%	696,342	78.1%
9) 部会活動援助金	1,010,740	1,240,000	81.5%	1,157,065	87.4%
10) 学会表彰事業費	148,000	200,000	74.0%	30,000	-
11) 教育出版	470,529	150,000	313.7%	439,408	107.1%
書籍出版	470,529	150,000	313.7%	439,408	107.1%
2 管理費	4,433,733	4,740,000	93.5%	4,917,966	90.2%
ネットワーク運営費	312,763	540,000	57.9%	379,751	82.4%
事務局通信費	398,271	400,000	99.1%	344,272	115.1%
事務局人件費	3,000,000	3,000,000	100.0%	3,000,000	100.0%
事務用品費	608,367	400,000	151.6%	546,925	110.9%
備品購入費	0	300,000	0.0%	521,225	0.0%
雑費	118,322	100,000	118.3%	125,793	94.1%
3 予備費	0	960,000	0.0%	100,895	0.0%
β. 支出合計	17,282,019	19,950,000	86.5%	17,753,935	97.2%
III 当期収支差額 (α-β)	1,760,259	0	-	1,617,113	108.9%
IV 前年度繰越金	2,109,821	2,109,821	100.0%	5,492,708	38.4%
V 当期剰余金 (III+IV)	3,870,080	2,109,821	183.4%	7,109,821	54.4%
	2010年3月31日現在の現金預金残高は以下のとおりです。				
	現金	298,162	小口支払い用現金		
	普通預金(りそな)	8,203,719	りそな銀行新都市営業部		
	普通預金(労金)	74,493	中央労働金庫西新宿支店		
	定期預金(労金)	10,000,000	中央労働金庫西新宿支店		
	ゆうちょ銀行振替口座	1,304,592	ゆうちょ銀行中野支店		
	有価証券等	2,012,939	中央労働金庫西新宿支店		

15周年記念事業会計収支計算書			
自2009年4月1日 至2010年3月31日 (単位:円)			
科目	09年度決算額 A	15周年記念事業予算額 B	予算対比 A/B*100
I 収入の部			
1 収入	0	0	-
α .収入合計	0	0	-
II 支出の部			
1 支出	0	0	-
β .支出合計	0	0	-
III 当期収支差額($\alpha-\beta$)	0	-	-
IV 2008年度剰余金積立	5,000,000	5,000,000	100.00%
V 差引収支差額	5,000,000	0	-
VI 当期末処理繰越金	5,000,000	0	-

貸借対照表

2010年3月31日現在 (単位：円)

科 目	金 額	備 考
I 資産の部		
I 流動資産		
現金	298,162	小口支払い用現金
普通預金(りそな)	8,203,719	りそな銀行新都心営業部
定期預金(労金)	10,000,000	中央労働金庫西新宿支店
普通預金(労金)	74,493	中央労働金庫西新宿支店
ゆうちょ銀行	1,304,592	ゆうちょ銀行中野店
有価証券MMF	2,012,939	中央労働金庫西新宿支店
貯蔵品	0	
立替金	0	
未収入金	251,633	
流動資産合計		22,145,538
II 負債の部		
I 流動負債		
未払金	678,458	
前受金	1,597,000	
流動負債合計		2,275,458
III 積立金及び剰余金の部		
1 積立金	11,000,000	
2 剰余金		
前期繰越金	2,109,821	
当期収支差額	6,760,259	一般会計 1,760,259、特別会計 5,000,000
剰余金合計		8,870,080
積立金剰余金合計		19,870,080
負債及び剰余金合計		22,145,538

科目内訳表

科目/摘要	金 額	備 考
未収入金	251,633	支部交付金・部会交付金・教科「情報」調査費残金、抜き刷り代金
未払金	678,458	
(内訳) 全国大学生協連	191,586	事務局通信費、事務用品費他
その他	486,872	春季研究会論文誌作成費、サブスクリプション更新費、会議費、他
前受金	1,597,000	
(内訳) 2010年度個人会費	517,000	
2010年度団体会費	1,080,000	

2009 年度財政報告

I. [収入について]

1. 会費収入 1,795 万円／予算 1,900 万円

(金額は千円以下切り捨て、詳しくは収支計算書をご覧ください)

・個人会費は 342 万円で予算対比▲8 万円(▲2.3%), 団体会費は 1,453 万円で予算対比▲97 万円(▲6.3%)といずれも計画を達成できませんでした。昨年との比較では、個人会費は 11 万円 (3.3%) 上回りましたが、団体会費は 95 万円 (6.1%) 及びませんでした。ただし、新設の研究委託費 50 万円 (全国大学生協連) と合わせると 1,503 万円で、昨年比▲45 万円 (▲3.0%) です。

・2009 年度、団体会員は 86 会員でスタートし、新規で 7 会員が加入して 93 会員となりました。

・個人会員は昨年の 905 名から 26 名増加しました。昨年度末を以て 52 名が退会し、2009 年度は 78 名が入会しました。2009 年度末をもつての退会は 59 名でした。*会費未納の会員を含みます。

<2010 年 3 月末の会員状況>

個人会員 931 名 (04 年 837 名, 05 年 848 名, 06 年 888 名, 07 年 894 名, 08 年 905 名)
団体会員 93 会員 (04 年 98, 05 年 94, 06 年 95, 07 年 88, 08 年 95 会員)

2. その他収入 107 万円／予算 95 万円

(1)教育出版収入 51 万円／予算 30 万円

・ハンドブック著作権使用料として 246,645 円 (税引後) の収入がありました。

(定価 6300 円×435 冊×0.1×0.9=246,645 円)

*2010 年 4 月に 104,328 円(定価 6300 円×184 冊×0.1×0.9(税引)入金予定

・会誌の抜き刷り／ハンドブック、モラル本販売等では 10 万円の収入がありました。

・春季研究会論文誌及び論文誌抜き刷りでは 16 万円の収入がありました。

(2)研究委託費 (新設) 50 万円／予算 50 万円

・全国大学生協連から研究委託費として 50 万円 (団体会費と合わせて 600 万円)

(3)その他 5.4 万円／予算 15 万円

・会誌への広告掲載は申し込みがなく、実績はありませんでした。

・受け取り利息は 2.6 万円

・雑収入は、研究会参加費収入など 2.8 万円

II. [支出について]

1.事業費 1,282 万円／予算 1,425 万円

(1)会議費用 361 万円／予算 370 万円

・総会費用は定例総会議案書の印刷代及び郵送料で、50 万円の予算に対し 44 万円の実績です。前年度に比べると役員選挙関連費用分の支出が抑えられました。

・理事会費用は 100 万円の予算に対し 109 万円の実績で 9 万円の超過となりました。愛媛大学での開催のため、慶應義塾大学で開催の前年度に比べて 52%の増となりました。

・運営委員会は前年度と同様に年度内に 3 回開催し、120 万円予算に対して 104 万円の実績となりました。交通費など運営委員の協力のもとに数値管理執行されました。

・会誌編集委員会は計画どおりに 3 回の開催でしたが、70 万円予算に対して 77 万円と 7 万円の超過となりました。研究委員会は 2 回の開催で、20 万円予算に対して 25 万円と 5 万円の超過です。理事会に合わせて第 1 回と 12 月には春季研究会論文誌編集委員会を兼ねて開催されました。春季研究会の参加者は 100 名を数えました。ネットワーク委員会および国際活動ワーキングは開催しませんでした。ネットワーク委員会はネット上での活動が主となっています。

(2)会誌発行費 478 万円/予算 520 万円

・当初計画に基づく編集と発行が徹底されました。(Vol.26 はページ数の関係で製作費が予算を下回りました)

(3)ニューズレター発行費 0/予算 1 万円

・NL49 を Web 発行しました。Web 上での公開に切り替えて 4 年が経過し、NL47 (2008.10) 以降は完全に Web 掲載のみとしました。団体会員、メールアドレスのない会員への印刷版郵送も廃止しました。

(4)広報費 5.7 万円/予算 5 万円

・2008 年度活動紹介のパネルを作成しました。また、CIEC 普及と会員拡大のために『CIEC ご案内』や CIEC 会長・副会長の名刺を作成しました。『CIEC ご案内』は事務局で作成しています。

(5)研究会費用 104 万円/予算 120 万円

・日程の調整ができず、地域 PCC (北海道/九州) への派遣は実施されませんでした。
 ・研究会は第 82 回から 87 回までと 3 月に春季研究会を開催し、100 万円の予算に対して 104 万円の実績となりました。前年度に比べて開催数は同じ 7 回ですが、支出は 30 万円増加しました。前年度は会場に近い講師を招聘することが多く、また研究授業見学の形もとられたために費用が抑えられた一方、今年度は遠方の講師招聘もあり、また 3 月の春季研究会はワークショップと同時開催で通常の 2 回分にあたるのと座長 6 名の交通費を支給したために支出が膨らみました。研究会は 1 回の開催で 15 万円程度の予算を組んでいます。

(6)調査費 27 万円/予算 90 万円

・教科「情報」調査費は、予算 30 万円に対して 27 万円の実績となりました。北海道支部がテスト採点、データ入力精査費用と周辺機器購入で 19.8 万円、小中高部会はウェブ構築とデータ入力で 7.2 万円です。北海道支部のアンケート入力は 90 項目 x 2,000 人分、実技試験の採点と入力が約 600 人分で、小中高部会のアンケート入力は 700 件です。なお、前年度は解析ソフト 39 万円を購入したため、この分が前年実績 66 万円からの減少になっています。

・新設の企画調査費は執行を見送りました。

(7)事業活動費 88 万円/予算 95 万円

・交通費は 40 万円の予算に対して 44 万円の実績となりました。三役会議を計画どおり 3 回開催し、また、15 周年記念出版検討会議も 3 回開催しました。
 ・会議費は、丸紅インフォテック (株) 主催の MI UMPC Forum2009 での講演と TBS ラジオセッションで、10 万円の予算に対して 7 万円の実績となりました。
 ・事業委託費は、CIECTypingClub のサーバレンタル料およびサブスクリプション更新費用と MI UMPC Forum2009 のための調査集計作業費用で、25 万円のほぼ予算どおりの実績となりました。
 ・名簿作成費は、掲載内容確認票の印刷代と送料で、20 万円の予算に対して 11 万円の実績です。年度内に発行する予定でしたが、掲載内容確認作業が大幅に遅れたため、次年度に持ち越しとなりました。

(8)支部活動援助金 54 万円/予算 65 万円

・北海道支部の活動費 44 万円と九州 PCC 援助金 10 万円が内訳です。北海道支部からは支部交付金の支給基準に沿って「活動報告・会計報告」が提出されています。九州 PCC から別途提出されています。北海道支部への交付金は前年度の 60 万円に対して今年度は 45 万円で、この減額分が前年比▲15 万円です。

(9)部会活動援助金 101 万円/予算 124 万円

・外国語教育研究部会は予算 34 万円/実績 30 万円 (前年度 40 万/40 万)、小中高部会は予算 75 万円/実績 60 万円 (同 75 万/74 万)、生協職員部会は予算 15 万円/実績 9 万円 (同 15 万/1 万) でした。外国語教育研究部会はワークショップが研究会と合同開催になったため、小中高部会は交通費の支給額を縮小、生協職員部会は研究会開催等を見送ったため、それぞれ予算を下回りました。前年度に比べて交付金が減額されたことと、2 部会が交通費額を縮小したことにより前年対比 87% となっています。3 部会からの「活動報告・会計報告」は部会交付金の支給基準に沿ってそれぞれ提出されました。

(10)学会表彰事業費 14 万円/予算 20 万円

・論文賞 1 名、功労賞 3 名の授賞となりました。副賞と論文賞受賞者交通費で、予算 20 万円に対して 14 万円の実績です。(理事会と同時期の開催のため、功労賞受賞者交通費はありませんでした。)

(1)教育出版 47 万円／予算 15 万円

・8 月発行の『ひと目でわかる最新情報モラル』は、各方面への普及宣伝のため 100 冊を買い取り、その買取費用として 3.5 万円を支出しました。会誌抜き刷りで 6 万円、3 月の春季研究会論文誌および抜き刷り作成で 37 万円を支出し、全体として 32 万円の超過となりました。(書籍、論文誌および抜き刷りの収入は書籍出版収入に計上されています)

2. 管理費 443 万円／予算 474 万円

(1)ネットワーク運営費 31 万円／予算 54 万円

・Web メンテナンス費用として 24 万円とサブスクリプションの更新費用 7 万円を支出しました。

(2)事務局通信費 39 万円／予算 40 万円

・40 万円のほぼ予算どおりの実績となりました。郵送から e-mail への切り替えを継続しています。

(3)事務局人件費 300 万円／予算 300 万円

・CIEC 事務局 3 名体制では 300 万円予算通りに執行しました。(連合会専任職員は別)

(4)事務用品費 60 万円／予算 40 万円

・封筒印刷、コピー代、他事務用品の費用です。今年度は会員名簿作成および定例総会議案関連で印刷代が増加しました。単独で印刷した分はそれぞれの科目の実績としましたが、封筒を含めはつきりと仕訳できない分は事務用品費として計上したため、40 万円予算に対して 60 万円の実績と大幅に超過しました。

(5)備品購入費 0／予算 30 万円

・執行を見送りました。

(6)雑費 12 万円／予算 10 万円

・主に振込手数料、自動引き落とし手数料です。

3. 予備費 0／予算 96 万円

4. 全体的な特徴

今年度、会費収入の構造は前年と大きく変化はありませんが、個人会員は着実に増加傾向にあります。今後、個人会員の拡大は既存会員の研究教育分野における人的つながりや CIEC のさまざまな研究会、部会を通じて参加を広げ、あるいは PC カンファレンスや地域 PC カンファレンス、大学生協連など様々な協力を生かした地域支部組織の拡大など、個人会員を飛躍的に増やすために、年間を通じた加入促進を図るとりくみが重要となります。

また、団体会員については、昨今の厳しい経済環境のもとで CIEC 三役はじめ役員のつながりを生かした加入の働きかけによって、今年度は会員を増加させることができましたが、今後コンピュータ事業(ソフト、ハード)通信分野などの「取引先」だけでなく、新たな企業連携の研究活動など CIEC の特長を生かした会員獲得の取り組みを強めていきます。

支出については大きく 3 つの構成要素から成り(事業費、管理費、予備費)全体の実績見通しは 1,726 万円で、1,995 万円の予算を下回りました。諸々の事情で執行を見送られた予算もあり、前年度対比でも 97% の実績でした。研究会論文誌の発行や書籍の買取費用など日常の CIEC 活動の広がりによる支出は増加しましたが、事業費のうち会議費用や会誌発行、部会活動援助金、そして管理費など主要な費用に関しては三役や運営委員会による管理のもとで、費用の節約や効率的な支出に努めています。

次年度以降、大学生協連をはじめとした団体会費の見直し議論や団体会員の伸び悩みといった状況も踏まえて、CIEC の活動を支える財政基盤をどう確立させていくのか、将来の見通しを含めた検討が必要です。

* 15 周年記念事業は今年度執行を見送りました。

以上

監 査 報 告 書

CIEC（コンピュータ利用教育協議会）

会 長 妹尾 堅一郎 殿

2010年4月26日

監事 高橋 敬隆 

中村 宗悦 

原田 敏朗 

私達は、CIEC（コンピュータ利用教育協議会）会則15条にもとづき、本会の第14年度（自2009年4月1日至2010年3月31日）収支計算書を監査しました。

この監査にあたっては、会計帳簿及び証票書類について、通常実施すべき監査手続きを実施しました。

監査の結果、収支計算書は、正確であることを認めます。

以上

議案 3：2009 年度収支差額処分承認の件

2009 年度剰余金処分案

	一般会計	15 周年記念事業会計	合計
I 当期剰余金	<u>3,870,080</u>	<u>5,000,000</u>	<u>8,870,080</u>
II 次年度繰越金	<u>3,870,080</u>	<u>5,000,000</u>	<u>8,870,080</u>

上記のとおり、2009 年度剰余金は次年度へ繰り越すことを提案いたします。

C I E C (コンピュータ利用教育協議会)

会 長 妹尾 堅一郎

議案4：2010年度予算承認の件

科目	10年度予算案 A	09年度決算額 B	09年度比 A/B*100	08年度決算額 C	08年度比 A/C*100
I 収入の部					
1 会費収入	11,300,000	17,950,000	63.0%	18,790,000	60.1%
個人会員会費	3,500,000	3,420,000	102.3%	3,310,000	105.7%
団体会員会費	7,800,000	14,530,000	53.7%	15,480,000	50.4%
2 その他収入	1,050,000	1,072,278	97.9%	581,048	180.7%
1) 教育出版	500,000	517,813	96.6%	411,092	121.6%
書籍出版	500,000	517,813	96.6%	411,092	121.6%
2) 研究委託費	500,000	500,000	-	-	-
3) その他	50,000	54,465	91.8%	169,956	29.4%
広告掲載料	0	0	-	105,000	0.0%
受取利息	25,000	26,365	94.8%	47,356	52.8%
雑収入	25,000	28,100	89.0%	17,600	142.0%
α. 収入合計	12,350,000	19,022,278	64.9%	19,371,048	63.8%
II 支出の部					
1 事業費	12,229,000	12,828,288	95.3%	12,735,074	96.0%
1) 会議費用	2,800,000	3,610,085	77.6%	3,150,073	88.9%
総会	600,000	443,340	135.3%	622,713	96.4%
理事会	200,000	1,096,075	18.2%	718,930	27.8%
英文誌検討ワーキング	0	0	-	0	-
運営委員会及び各種委員会	2,000,000	2,070,670	96.6%	1,808,430	110.6%
・運営委員会	1,000,000	1,041,710	96.0%	1,042,160	96.0%
・ネットワーク委員会	0	0	-	0	-
・研究委員会	200,000	252,620	79.2%	103,680	192.9%
・国際活動委員会	100,000	0	-	0	-
・会誌編集委員会	700,000	776,340	90.2%	662,590	105.6%
2) 会誌発行費	4,500,000	4,788,010	94.0%	5,198,303	86.6%
3) ニュースレター発行費	0	0	-	25,200	0.0%
4) 広報費	50,000	57,317	87.2%	67,761	73.8%
リーフレット発行費	20,000	28,008	71.4%	22,533	88.8%
その他広報費用	30,000	29,311	102.4%	45,228	66.3%
5) 研究会費用	1,050,000	1,043,055	100.7%	741,837	141.5%
地域PGC派遣・支援費用	50,000	0	-	0	-
研究会費用	1,000,000	1,043,055	95.9%	741,837	134.8%
6) 調査費	518,000	272,400	190.5%	667,300	77.8%
国際活動調査費	0	0	-	0	-
教科「情報」調査費	288,000	272,400	98.8%	667,300	40.3%
企画調査費	250,000	0	-	-	-
7) 事業活動費	1,300,000	886,123	146.7%	561,785	231.4%
交通費 (事務局打合せ)	400,000	446,280	89.6%	382,510	104.6%
会議費 (渉外関係)	0	72,050	0.0%	65,400	0.0%
事業委託費	750,000	248,788	301.5%	113,875	658.6%
名簿作成費	150,000	119,005	126.0%	-	-
8) 支部活動援助金	600,000	544,027	110.3%	696,342	86.2%
9) 部会活動援助金	910,000	1,010,740	90.0%	1,157,065	78.6%
10) 学会表彰事業費	200,000	148,000	135.1%	30,000	666.7%
11) 教育出版	300,000	470,529	63.8%	439,408	68.3%
書籍出版	300,000	470,529	63.8%	439,408	68.3%
2 管理費	4,400,000	4,433,733	99.2%	4,917,966	89.5%
ネットワーク運営費	300,000	312,753	95.9%	379,751	79.0%
事務局通信費	400,000	396,271	100.9%	344,272	116.2%
事務局人件費	3,000,000	3,000,000	100.0%	3,000,000	100.0%
事務用品費	400,000	608,387	66.0%	546,925	73.1%
備品購入費	100,000	0	-	521,225	19.2%
雑費	200,000	118,322	169.0%	125,793	159.0%
3 予備費	0	0	-	100,895	0.0%
β. 支出合計	16,629,000	17,262,019	96.3%	17,753,935	93.7%
III 収支差額 (α-β)	-4,279,000	1,760,259	-243.1%	1,617,113	-264.6%
IV 前年度繰越金	3,870,080	2,109,821	183.4%	5,492,708	70.5%
V 当期剰余金 (III+IV)	-408,920	3,870,080	-10.6%	7,109,821	-5.8%

2010 年度予算計画

I. [収入について] 1,235 万円 (前年比▲667 万円)

1. 会費収入 総額 1,130 万円 (前年比▲665 万円)

- ・個人会員 (2009 年度 931 名) は引き続き新規加入を促進して 1,000 名突破を目指します。350 万円 (前年度と同額) の計画とします。
- ・2010 年度の団体会員会費は、全国大学生協連、富士ゼロックス(株)、(株)パーシティブェーブの大幅な減額等により、2009 年度決算より約 700 万円減少すると予想されます。これにより、団体会費収入は 780 万円の計画とします。団体会員 (2009 年度 93 団体) はトータルで 100 団体に届くことを目標に、引き続き新規加入を推進します。
- ・個人会員、団体会員ともに未納への対応を徹底し、確実な会費収入の確保を図ります。
- ・PC カンファレンスのみでなく研究会などを通じて会員獲得を目指します。
- ・会員獲得について計画化と組織的取り組みを図ります。

2. その他収入 総額 105 万円

- ・書籍収入はハンドブック収入と会誌抜き刷り印刷収入を予算化し、50 万円を計上します。
- ハンドブック著作権使用料 $184 \text{冊} \times \text{定価 } 6300 \text{円} \times 0.1 \times 0.9 (\text{税引}) = 104,328 \text{円}$
- ・研究委託費は、前年と同額の 50 万円を計上します。
- ・会誌の広告募集を企業対応に位置づけ、広告収入の回復をはかろうとしてきましたが、厳しい経済情勢の下、広告掲載は今後も見込めそうにありません。

II. [支出について] 1,662 万円 (前年比▲63 万円)

1. 事業費 総額 1,222 万円

(1) 会議費 280 万円

- ・総会費用 60 万円は、総会議案書・関連資料印刷費および郵送費用とします。役員改選にあたり、前年度実績より 15 万円の増となっています。
- ・2010 年度理事会は 2010PCC に合わせて東北大学での開催となります。PCC 開催中の理事会交通・宿泊費を予算計上しないことにしました。
- ・運営委員会及び各種委員会は 200 万円を計上します。
- ・運営委員会は 5 月、12 月、3 月開催の 3 回分 100 万円を計上し機関会議の軸とします。
- ・ネットワーク委員会 ネット上での開催とし、予算計上しません。
- ・国際活動委員会 10 万円
- ・研究委員会は研究会や運営委員会との連動による開催を前提に 20 万円の予算を計上します。PCC 開催時の第 1 回、3 月運営委員会開催時の第 2 回を計画します。

・会誌編集委員会 70 万円

(2) 会誌発行費 450 万円

- ・6 月の 28 号、12 月の 29 号発行を計画します (取材・郵送費込)。

(3) ニュースレター発行費

- ・年間 4 回の発行を完全 Web 化したため、予算計上しません。

(4) 広報費 5 万円

- ・CIEC2009 活動紹介のパネル作成費用として 2 万円、「CIEC ご案内」印刷代他で 3 万円を計上します。

(5) 研究会費用 総額では 105 万円 (研究会 100 万円)

- ・地域 PCC 支援のために必要と思われる派遣費用として 5 万円を計上します。
- ・各部会研究会を含む研究会費用を 100 万円計上しますが、予算化を厳密に図ることと、研究会世話役の再検討を行い、効率的な運営を目指します。

(6) 調査費 51.9 万円

- ・教科「情報」調査のための費用を 26.9 万円計上します。北海道支部 11.9 万、小中高部会 15 万の内訳です。
- ・企画調査費は、プロジェクト型研究事業促進のための費用 25 万円を計上します。

(7)事業活動費 130 万円

・三役会議は 5 月、12 月、3 月に運営委員会に連動して開催し、1 回の開催費用を約 13 万円として 40 万円計上します。

・渉外関係は計上しません。

・事業委託費は 75 万円を計上します。

CIECTypingClub サーバのレンタル費用の他広報機能とセキュリティ強化のため新 Web 初期投資費用(一部)、年間運用費用を計上します。

・名簿作成費は会員名簿作成および郵送の費用 15 万円を計上します。

(8)支部活動援助金 60 万円

・地域を単位とした事業（地域 PCC、研究会など）を展開し CIEC 会員の参加の「場」を広げるため、北海道支部に続く支部設立をめざします。支部活動を保障する予算を 60 万円計上します。北海道支部 40 万円、九州 PCC 支援金 10 万円、新しい支部設立のための費用が 10 万円です。

(9)部会活動援助金 91 万円

・部会規約に基づき、定めた基準を満たす部会への援助金を 91 万円計上します。世話人会の回数を減らす、食費、消耗品、諸費用などを減額する工夫を期待します。小中高部会 50 万円、外国語教育研究部会 26 万円、生協職員部会 15 万円です。

(10)学会表彰事業費 20 万円

・学会賞実施費用 20 万円を計上します。

(11)教育出版 30 万円

・会誌抜き刷り製作費用他を計上します。

2. 管理費 総額 440 万円

(1)ネットワーク運営費 30 万円

・年間委託費 24 万円とサブスクリプション更新費用を計上します。

(2)事務局通信費 40 万円

・電話代、郵送費、宅配便配送料等を前年の実績に基づき計上します。

(3)事務局人件費はこれまでどおり 300 万円とします。

(4)事務用品費 40 万円

・封筒などの印刷、コピー代などの費用を中心に 40 万円を計上します。

(5)備品購入費は 10 万円を計上します。

(6)雑費 20 万円

・振込、自動引き落とし、各種発行手数料など 20 万円を計上します。交通費支給等を振込へ移行のため増額しました。

3. 予備費は計上しません。

以上

議案5. CIEC会則一部改訂承認の件

(1) 会の名称と目的の変更(第1条および第2条)

CIEC(シーク)は単なる学術団体ではなく、新しい学びを生み出そうという理念をもって大学研究者のみならず小中高教員や学生、教育機関職員、生協職員などが参加できる場であるコミュニティを形成しようということで設立されました。他方で名称上「学会」ではないというような誤解を招くこともあり、支障があるという会員からの指摘もありました。そこで、設立10周年事業を経て、会の名称と目的の表記の見直しを行おうというものです。昨年度の会員総会において広く会員からの意見を聴取した上ですすめるべきであるということになりましたので、この間、名称変更等に関する意見募集および名称変更に関するアンケート調査を実施しました。

その結果については、回答数328(送付数985)のうち日本語名称を変更するが266で圧倒的に多く、3案のうち圧倒的に多かった「コンピュータ利用教育学会」に改称することを提案します。なお、日本語名称3案への投票は「コンピュータ利用教育学会」124、「学びとコンピュータ学会」74、「ICT利用教育学会」68でした。

また、英語名称については現行のまま変更しないが134、変更するが158、無記入が36となっており、票数がトップではありませんが、現在のCIECの活動内容にふさわしく「Community for Innovation of Education and learning through Computers and communication networks」に改称することを提案します。なお、英語名称への3案への投票は「Community for Innovation of Education and learning through Computers and communication networks」47、「Community for Innovation of Education through Computers and communication」47、「Community for Improvement of Education through Computers」62でした。

また、会の名称変更に合わせて第2条の本会の目的の表現についても見直します。

(旧条文)

第1条 本会の名称は、CIEC(シーク)とする。CIECは"Council for Improvement of Education through Computers"の略称であり、日本語訳は「コンピュータ利用教育協議会」とする。

(新条文)

第1条 本会の名称は、CIEC(シーク)とする。CIECは"Community for Innovation of Education and learning through Computers and communication networks"の略称であり、日本語訳は「コンピュータ利用教育学会」とする。

(旧条文)

第2条 本会は、教育におけるコンピュータ利用のあり方を研究し、その成果を普及することを目的とする。

(新条文)

第2条 本会は、教育と学びにおけるコンピュータおよびネットワークの利用のあり方等を研究し、その成果を普及することを目的とする。

(2) 個人会費の改定(第6条第3項)

CIECの財政基盤の確立のために、これまでの団体会費依存から個人会員に対してご協力をお願いする必要があるという判断から、2011年度から現行の4,000円から6,000円に会費を値上げすることを提案します。なお、学生・院生の会費や団体会員の一口会費の額については変更しません。

(旧条文)

第6条第3項 個人会員は、会費年額4,000円を前納しなければならない。ただし、院生・学生は、会費年額3,000円とする

(新条文)

第6条第3項 個人会員は、会費年額6,000円を前納しなければならない。ただし、院生・学生は、会費年額3,000円とする

(3) 除名の新設(第8条)

本会の名誉・信用を著しく損ねるといったことによる除名という規定がありませんでしたので、これを追加することを提案します。

(旧条文)

第8条第2項 会員の中で会費等の納入を怠った者は、会員としての資格を失うことがある。

(新条文)

第8条第2項 会員が長期にわたり会費を滞納したときは、理事会の決議によって退会させることができる。

第8条第3項 会員が本会の名誉・信用を著しく損ねたときは、理事会の決議によって除名することができる。

第8条第4項 会費の長期滞納による退会および除名の手続きについては、理事会において別に定める。

以上

議案 6. 役員選挙実施の件

1. 会長，副会長，個人理事，監事の役員選挙結果報告の件

CIEC 役員選挙規約に基づく選挙を実施しました。結果を選挙管理委員会から報告します。

2. 団体会員の理事選出の件

CIEC 役員選挙規約第 7 条に基づき「理事を選出する団体会員および人数」を理事会から次のように提案します。

<団体会員および理事選出人数>

アップルジャパン株式会社	1 名
全国大学生生活協同組合連合会	2 名
富士ゼロックス株式会社	1 名
内田洋行株式会社	1 名

以上、4 団体 5 名を提案します。

資料1： 「専門委員会 2009年度活動報告・2010年度活動方針」

【会誌編集委員会】

2009年度の『コンピュータ&エデュケーション』は、26号と27号を刊行した。2009PCCでは編集委員会企画セミナー「『コンピュータ&エデュケーション』をより良くするために「-論文の書き方、リサーチの方法-」を開催した。このセミナーについては会誌の内容充実を目指して今後も継続して開催することを追求したい。

1.2009年度活動報告

(1) 26号(2009.6.1)の発行について

- ・巻頭INTERVIEW「ノートパソコンでグローバル市場を目指す」
- ・特集「オンライン・コミュニティがはぐくむ教育」
- ・活用事例：5本 ・論文：3本 ・本の紹介

【参考】一般投稿(特集, 報告を除く)16本(採択：8本 不可：8本)

(2) 27号(2009.12.1)の発行について

- ・巻頭INTERVIEW「IT社会の未来と産総研の役割」
- ・特集「漢字文化圏と電腦教育」
- ・2009PCカンファレンス「変わる社会変わる学び変わるコンピュータ」報告
- ・活用事例：5本 ・論文：2本
- ・報告「2009年度高等学校強化「情報」履修状況調査の集計結果と分析報告」
- ・本の紹介

【参考】一般投稿(特集, 報告 除く)9本(採択：7本 不可：2本)

2.2010年活動方針

(1) 昨年度に引き続いて『コンピュータ&エデュケーション』の内容をさらに充実させることを目指す。特に、「本の紹介」については一般投稿が少ない現状を改善するため、会員、とりわけ理事に対して投稿を広く呼びかける。また、論文の質の向上をさらに目指すため、Abstractについてはネィティブチェックを受けているかどうかについて投稿者に注意を喚起する。

(2) 巻頭インタビューについては、昨年発行の『コンピュータ&エデュケーション』第26, 27号に引き続いてCIEC団体会員から対談相手を選定し、団体会員に対するCIEC活動への参加の機会を設けるとともに、CIECへの理解を深めることを追求する。

(3) 学会賞選考委員会、15周年記念出版検討会議に編集委員会として積極的に関わっていく。

【ネットワーク委員会】

1.2009年度活動報告

2009年度活動方針は、次のとおりでした。

2009年度も、事務局と十分な連携を取りながら、Webサービスやメーリングリストなどの通常業務を行います。サーバの管理業務は、引き続き複数の管理者がそれぞれの専門性を活かしながら協力し合う体制で行います。通常業務以外については、次の業務ならびに活動を考えています。

(1) CIECのWebページ上でのサービス

1) CIECの出版事業との連携

2008年度は目立った活動がありませんでしたが、ネットワーク委員会の業務の1つとしての位置づけは変わりません。

2) 教科「情報」履修状況調査への協力

小中高部会と協議しながらWeb入力用のページ作成などを、2009年度も行います。

3) Webページへの要望について、新しいリンクの設置など、まだ対応できていない案件がありますので、事務局を通して相談しながらできるだけ実現していきます。

(2) CIEC TypingClubサーバの更新

新サーバのリースによる導入手続きが進んでいますので、2009年度は運用を開始できます。新しいサービス内容については、数年来、開発グループで検討し、ソフトウェアの開発も進めています。

2009年度活動報告

サーバ管理、メーリングリストの運営、Webページの更新などの通常業務につきましては、概ね順調に処

理できました。「CIECの出版事業との連携」につきましては、2009年度も進展がありませんでした。この作業（CIEC会誌をWebページ上で提供する）につきましては、計画の見直しならびに企画内容の再検討が必要と思われます。教科「情報」履修状況調査への協力は、毎年恒例の作業として定着しています。各部会のWebページの活用におきましては、2008年4月より外国語教育研究部会がWikiの利用を開始しましたが、小中高部会からも利用の要望があり、2010年2月にサーバ上での設定と利用のためのアカウントを発行しました。部会のページを自分たちで更新したいというご要望がありましたらネットワーク委員会に気楽に相談してください。CIEC TypingClubサーバは、導入作業が済み、ソフトウェアの開発を進めています。

2.2010年度の活動方針

2010年度も、事務局と十分な連携を取りながら、Webサービスやメーリングリストなどの通常業務を行います。サーバの管理業務は、引き続き複数の管理者がそれぞれの専門性を活かしながら協力し合う体制で行います。通常業務以外については、次の業務ならびに活動を考えています。

(1) CIECのWebページ上でのサービス

1) 教科「情報」履修状況調査への協力

小中高部会と協議しながらWeb入力用のページ作成などを、2010年度も行います。

2) Wikiの活用推進

部会等がWikiを活用してWebページを構築・更新することを支援していきます。

3) CIECの出版事業との連携

CIEC会誌をWebページ上で提供する作業につきましては、運営委員会ならびにネットワーク委員会で現実的な対応を検討できれば、と考えています。

(2) CIEC TypingClubサーバの更新

新サーバの導入作業が済みましたので、2010年8月より、正式な運用を開始する予定です。なお、このサーバには、CIECのサブサーバとしての性格を持たせます。

【国際活動委員会】

1. 2009年度活動報告

2009年度は、国際活動委員会発足2年目を迎え、本格的な活動を開始する年でした。重点施策としては、国際活動の足場固めを目指しました。具体的には、

1) 本会と連携協同可能な海外の学協会や組織の調査

委員会での調査に加え、会員に情報提供を求め調査を行いました。その多くは、教育分野別であったり、教育課程別であったりして、本会と性質の似た組織は稀有であり、現状では十分な情報は得られていません。この結果と情報は、以下の提案に盛り込まれました。

2) 本会の中長期的な国際活動の方針および戦略の提案

アジア・オセアニアを中心に、よりグローバルな活動も視野に入れた国際活動の方針が、第1回理事会（2010年8月）に提案されました。

しかし、これらの取組の遅れなどで、当初予定した「韓国を中心に、中国・アジア・オセアニアも視野に入れた、具体的国際交流企画の実施」については、上記1) 2)の活動における個別の関係者とのコンタクトにとどまり、本会としての組織的な活動には至りませんでした。また、会員あるいは会員集団による国際活動への支援についても、2009年度はありませんでした。

これらの反省を踏まえ、1) 2)に基づき2010年度以降の本委員会の活動を強化し、あらためて確認された本会の特色を、国際的にも発揮できるよう、国際活動の活性化を図る必要があります。

2. 2010年度活動方針

2009年度に実施した調査および策定した戦略に従い、具体的な国際活動を実施します。

特に、2010年度は以下の項目について、重点的に活動し、本会の国際活動を活性化します。

1) 引き続き、アジア・オセアニアを中心に、連携可能な学協会やその他組織の情報を収集します。

2) これまでの調査に基づき、連携可能な対象とコンタクトをとります。特に、これまで交流実績のある韓国について、訪問または日本に滞在中の方とのコンタクトにより、連携の具体策を検討します。

3) 会員あるいは会員集団による独自の国際交流企画については、予算や人的サポートなどの支援を行う体制を検討し、可能なものから整備して行きます。

【研究委員会】

1.2009年度活動報告

今年度は、第82回研究会から87回研究会まで計6回の「CIEC研究会」および「CIEC春季研究会2010」を行った（詳細は、CIECのWebページを参照のこと）。なお、第82回研究会は、2009PCカンファレンスプレ企画として行った。また、第85回研究会は、研究委員会と大分大学の現代GPとの共催で講演のほかにシンポジウム形式の開催とした。第86回研究会は、研究委員会の独自企画によるものであり、教育システム情報学会関西支部との共催である。さらに、「CIEC春季研究会2010」は、論文を「研究速報」「実践論文」「論文」の各カテゴリに分けて募集し、研究委員会が編集委員として査読を依頼し、査読付き論文誌として発行した。さらにこれらの論文について、立教大学において口頭発表を行った。

(1)今年度の研究会活動

・第82回研究会（2009PCカンファレンスプレ企画）

テーマ：日本の大学におけるeラーニングの現状とUPO-NETの展開

日時：2009年6月20日(土) 13:00 - 17:00

会場：北九州学術研究都市産学連携センター

参加者数：17名

オンライン学習の利点・問題点とコンテンツ共同利用の必要性についての問題提起、教材制作の現場からの事例報告を開発者側と教育者側それぞれの立場から行い、あわせて講師と参加者の自由な意見交換の場を持った。また、講演の内容に連動したプログラムとして、Moodleを利用し、eラーニング教材の大学向けネット配信をめざす研究開発プロジェクトの成果物を用いたワークショップを行った。

・第83回研究会（小中高部会主催）

テーマ：教育コーチングの技術と可能性 - 授業に活かせるコーチング・ワークショップ -

日時：2009年6月20日(土) 13:00 - 17:00

会場：大学生協杉並会館 5F ダイニング

参加者数：22名

生徒・学生同士の対話、生徒・学生と教員との対話、教員同士の対話を円滑に行い、生徒の可能性を信じ、引き出すことのできる方法の一つである「教育コーチング」という技術についての講義とワークショップを研究会として開催した。

・第84回研究会（小中高部会主催）

テーマ：小中高における統計教育と学校評価

日時：2009年10月10日(土) 13:00 - 18:00

会場：同志社大学 寒梅館 6F 大会議室

参加者数：16名

新学習指導要領では、児童生徒が、社会生活と関連づけて自らの考えを数学的に表現したり根拠を明らかにして説明・議論したりすることができるよう求められている。この研究会では、教育に携わる様々な方々が授業などの実践・身の回りにあるさまざまな状況を説明し改善するためのツールとして統計の基本概念を理解し活用できるようになることを目的として行った。

・第85回研究会（大分大学の現代GPとの共催）

テーマ：「情報教育」と新学習指導要領

日時：2009年11月7日(土) 13:30 - 16:15

会場：iichiko 総合文化センター 4F 中会議室1

参加者数：40名

2013年から実施する新指導要綱が発表され、今までとは異なり、「社会と情報」および「情報の科学」のいずれかを必修することとなる。この研究会では、新指導要領によって今後どのような変化が起こるのかなどをテーマとした講演および、高等学校の「情報」担当者、大学の「一般情報」の担当者、教科「情報」の教員養成の担当者からの話題提供と今後の対応に関するディスカッションを行った。

・第86回研究会（共催：教育システム情報学会関西支部）

テーマ：情報フルーエンシーで考える情報教育

日時：2009年12月19日(土) 13:30 - 17:00

会場：西宮市大学交流センター 講義室2

参加者数：33名

本研究会では、情報フルーエンシーの発生の背景、情報リテラシー、パソコンスキルなどの概念との違い、現在の日本国内における高等学校や大学での展開などについて、この領域を研究・実践してきた4名の話者が紹介し、今後の情報教育の目標の一つとしての位置付けについて議論を行った。

・第87回研究会（小中高部会主催）

テーマ：メディアリテラシーと対話型鑑賞

日時：2010年1月30日(土) 13:30 - 17:00

会場：石川県立美術館

参加者数：15名

芸術系の科目を中心に「対話による鑑賞」を通じて子どもたちの思考力や対話能力を伸ばすことを目的に実施されている「対話型鑑賞」を取り上げ、対話をとおした観賞や分析をメディアリテラシーの視点から問い直すことで、メディアリテラシーの授業実践に新たな可能性を提供する機会となることを目指した。

・CIEC 春季研究会 2010

日時：2010年3月27日(土) 10:00 - 18:00

会場：立教大学池袋キャンパス

参加者数：100名

CIECは、幅広い分野と様々な会員が参加し、専門の領域を越えて多分野間の横断的な交流を行っている。しかしながら、会員の報告の場が、学会誌（コンピュータ&エデュケーション）および全国大学生生活協同組合連合との共同開催であるPCカンファレンスのみである。CIECという学会の特性上、実践的な報告が多くなると考えられるが、ある程度の質の保証がされた実践事例を中心とした報告の場が全国的にもあまり多くないことから、CIEC研究委員会では、今回、学びとコンピュータやネットワークの利用に関する研究として、幅広い分野からの投稿を募集し、投稿された論文の口頭発表を「CIEC 春季研究会 2010」において行い、その内容を査読付論文誌として「CIEC 研究会論文誌 Vol.1」にまとめた。また、同時に、「PDFでe-Learning教材を作る」のテーマでのワークショップも開催した。論文誌に採録された論文は以下のとおりである。

- 「iPhone SDKを用いた中国語音声教材の開発に着手-eラーニングからモバイルラーニングへ」
- 「韓国語学習支援用LMSの開発による携帯電話版韓国語学習システム」
- 「ICT英語教材の効果とブログの導入-教員養成系大学の取組-」
- 「オンライン試験と教授法評価-TOEIC模擬試験を用いた試み-」
- 「教員の情報モラルの指導に関する調査研究-校種による差異の検討-」
- 「ITが促進する感性の醸成-「音を聴く」ことを手がかりとした交流実践-」
- 「社会人基礎力を育成するプレゼンテーション授業の実践-地方企業へのインタビュー調査を踏まえて-」
- 「英文構造型作図ソフトウェア「F.o.R.エディタ」の開発報告-英語教育における新たなマークアップ言語活用の提案として-」
- 「韓国語入門既習者向け手書き学習ソフトウェアの開発と評価」
- 「紙とe-Learningを繋ぐ-PDFによる外国語学習教材-」
- 「学生が制作するWeb環境ニュース記事の実践-ジスニュース立命館大学支局の事例-」
- 「ソフトウェア設計演習のためのコーディング支援ツール」
- 「地質情報Webサイト『ろとう王国』の構築と活用例」
- 「視聴覚機器を活用した栄養教育の実践-小学生を対象とした食育カリキュラムの試み-」
- 「若年層におけるデジタルディバイド-PCに対する態度とデジタル機器に対する印象に基づく検討-」
- 「VR技術を用いた体感型安全教育支援システムによる教育効果に関する研究-大学における事故事例を例として-」
- 「衝突現象の効果的概念形成とICT-Based Active Learning-ミリ秒分解能で分子運動・波動・衝突の世界をスッキリと説明-」
- 「ICTを基盤とした物理教材の開発と活用の推進-新潟大学でのとりくみ-」
- 「中学生のコミュニケーション系サイトに関する調査研究-リアルの利用実態について-」
- 「T2VPlayerによる学びの場の構築-対面授業で言語活動を生む仕掛けづくり-」
- 「学習支援のためのオンラインテスト利用に関する考察」
- 「大学での情報リテラシー科目における授業内容の関連性-受講生の主観評価に基づく検討-」
- 「携帯電話を活用した全入時代の修学支援システム-クラス担任制の基盤拡充を目指して-」
- 「デジタルシステム設計演習のための教育用FPGAボードシミュレータ」

「ICTとプレゼンテーションを取り入れた参加型授業の学習効果検証」

「学習者の視点を教室に持ち込むリサーチ型映像制作の試み」

2.2010年度活動方針

従来より行っている形式の研究会のほか、他の学会などと連携した研究会などを行うことを予定している。また、今年度に発行した「CIEC研究会論文誌」の位置づけとして、学会誌（コンピュータ&エデュケーション）に採録される論文、および全国大学生協同組合連合との共同開催である「PCカンファレンス」での口頭発表とポスターセッションとの調整を行うとともに、査読付き論文誌の発行と論文発表を行う形式のCIEC春季研究会2011を行うことを予定している。また、「外部資金等プロジェクト事業計画書」に関して、審査を行い、外部資金の活用や他組織との連携による事業の活発化等のために支援、「同報告書」の審査や点検などを行う。

「部会 2009年度活動報告・2010年度活動方針」

【小中高部会】

1.2009年度活動報告

2009年度は、2008年度に引き続き世話人会を関東、関西、北海道の3地区を拠点として行った。また以下のような研究会活動、学習会活動、地域活動などの積極的な活動を行った。

(1) 小中高部会の活動の範囲

- 1) 世話人会を関東支部、関西支部、北海道支部の3地区に組織的に分割して、支部独自の学習会等を円滑に行っている。
- 2) 3地区の世話人会に関しては、定期的に合同世話人会(年3回)を行うだけでなく、ネットワークテレビ会議を活用した世話人会を開催した。
- 3) 世話人を広く公募し、新規世話人を迎え、活動の幅を広げようとしている。

(2) 具体的な活動

- 1) 2009PCカンファレンスへの参加(愛媛大学) プレ企画、セミナーの開催
- 2) 「教科『情報』履修状況調査」の調査及び分析・報告
 - ・2009PCCでの集計分析結果報告
 - ・会誌への集計結果報告
- 3) 研究会(3回実施)

・CIEC第83回研究会

テーマ：教育コーチングの技術と可能性 -授業に活かせるコーチング・ワークショップ-

開催日：2009年6月20日(土) 13:00-17:00

会場：大学生協杉並会館 5F ダイニング

講師：赤塚 丈彦(米国CTI認定コアアクティヴ・コーチ)

河野 雅(米国CTI認定コアアクティヴ・コーチ)

・CIEC第84回研究会

テーマ：小中高における統計教育と学校評価

開催日：2009年10月10日(土) 13:00-18:00

会場：同志社大学 寒梅館 6F 大会議室

授業者：宿久 洋(同志社大学文化情報学部教授)

鄭 躍軍(同志社大学文化情報学部教授)

講師：岩佐 英彦(スカネット株式会社取締役)

・CIEC第87回研究会

テーマ：メディアリテラシーと対話型鑑賞

開催日：2010年1月30日(土) 13:30-17:00

会場：石川県立美術館

授業者：前田 武志(石川県立美術館学芸員)

奥本 素子(総合研究大学院大学 全学事業推進室)

・スカネットシステムとの共同事業の計画

学校教員のための統計指導法講習会/学校評価のための分析方法講習会

・「ひと目でわかる情報モラル」を出版
北海道支部と小中高部会の共同企画で、日経BPより出版

2.2010年度活動方針

(1) 小中高部会の今後の活動方針

- 1) コンピュータ利用教育，教科学習におけるコンピュータ利用を推進する。
- 2) 授業法及び新しい学びに関する研究を進め，実践をすすめる。
- 3) 情報教育を更に拡大して，生徒や学生に必要な学力についての研究を進める。
- 4) 総合的な学習の時間の研究を進める。コンピュータ利用を前提とする授業ではなくとも，総合的な学習の時間のあるべき姿を実践している者を紹介し，活性化を図る。また異校種間交流や連携を図る。
- 5) テクノロジーの進展に対する教育活動の質的变化を探る。常に変化を遂げている情報機器を知り，それらを活用した先進的な事例報告を行う。

以上の方針にもとづき，以下のような具体的な研究活動テーマについて取り組んでいきたい。

- ・高等学校教科「情報」の実態調査及び分析
- ・様々な授業法に関する調査及び研究，実践
- ・学生対象の論文作成の技術や統計分析に関する講習会の実施
- ・新学習指導要領における情報教育についての研究
- ・「総合的な学習の時間」の研究
- ・新しい学びとコンピュータ利用教育の授業研究と実践
- ・携帯端末を利用した教育の実践研究
- ・諸外国や企業との連携

(2) 具体的な活動

- 1) 2010PCカンファレンス(東北大学)におけるミニシンポジウムの実施
- 2) 地域支部・カンファレンスへの参加，協力
- 3) 研究会の実施(年3回程度) 春：関東地区，秋：関西地区，冬：未定
- 4) 学習会の実施(年数回) 関東，関西，北海道各地区
- 5) 教科「情報」履修状況調査とその分析
2006年度から実施している「教科「情報」履修状況調査」を大幅に改訂し，新たな視点での分析を行う。またその分析結果については2010PCカンファレンスにて報告を行う。
- 6) TBS全国子ども電話相談室の研究
電話の質問や回答から受け取ることからみられる学生の意識や考え方に関する調査(未定)
- 7) スキャネットシステムとの共同研究およびセミナーの実施
- 8) 「ひと目でわかる情報モラル」の改訂およびサポート
- 9) 小中高部会 Wikiによる情報発信

【外国語教育研究部会】

1. 2009年度活動報告

本年度は，2009PCカンファレンス(PCC)に先立って，6月に「リメディアル教育とe-Learning」をテーマとした研究会を開催した。8月のPCCにおいても同テーマの部会企画セミナーを実施した。また，10月に団体会員(アップル)との共同企画による学習会，3月に研究委員会との共催でワークショップ形式の講習会と，論文公募形式による研究発表会をそれぞれ実施した。以下の節において，各取り組みの概要を報告する。

(1) プレPCC研究会(CIEC第82回研究会)の開催

実施日時：2009年6月20日(土) 13:00-17:00
実施場所：北九州学術研究都市産学連携センター2階中会議室1
テーマ：日本の大学におけるeラーニングの現状とUPO-NETの展開
司会：立田 ルミ(獨協大学，CIEC研究委員会委員長)
講師：平野 秋一郎(放送大学ICT活用・遠隔教育センター)
穂屋下 茂(佐賀大学高等教育開発センター)
小野 博(放送大学ICT活用・遠隔教育センター)
杉山 秀則(同上)
参加人数：17名(講師，司会者，事務局含む)

本部会が主催する第82回研究会はプレカンファレンス企画として実施したが、事前の参加申込者が少なく、急遽放送大学 ICT 活用・遠隔教育センターに協力を得て共催の形を取った。今回の研究会では、オンライン学習の利点・問題点とコンテンツ共同利用の必要性についての問題提起、教材制作の現場からの事例報告を行った。

まず、平野氏は日本の大学における e ラーニングがなかなか普及しない状況をメディア教育開発センター (NIME, 現在の放送大学 ICT 活用・遠隔教育センター) の調査結果を基に紹介し、よりよい教育のために ICT は大切であるが、財政的および人的な学習支援の体制がないと難しいことを説明した。

次に、穂屋下氏は佐賀大学の全学教育ネット授業の事例を紹介した。充実した教材の制作、編集等は同大学 e ラーニング・スタジオで行い、現代 GP などの多くの外部資金を獲得して推進していること、市民に公開し好評であったこと、現在はクリエイターの育成に力を注いでいることなどを挙げた。さらに、氏は e ラーニング教材コンテンツ共有化に向けてオンライン学習大学ネットワーク UPO-NET コンテンツの開発に取り組んでいることも説明した。

最後に、小野氏は上記の UPO-NET を立ち上げる動機付けとなった「大学生の基礎学力低下」の現状紹介と、その対策としてリメディアル教育を e ラーニング方式で行うことの意義、学力低下への対応策は入学前教育こそが重要であることの具体的な裏付けの説明を行った。

以上の講演の後、UPO-NET コンテンツ開発に関するチュートリアルを経て、Moodle 上で動く e ラーニング教材コンテンツを用いた体験学習を行った。

(2) PCC 部会企画セミナーの実施

実施日時：8月11日(火) 9:00-10:20

実施場所：愛媛大学共通教育講義棟 講義室 21

テーマ：e-ラーニングによるリメディアル教育の展開

司会：野澤和典(立命館大学)

パネリスト：小野 博(放送大学 ICT 活用・遠隔教育センター)

中山 晃(愛媛大学英語教育センター)

鞍掛 哲治(鹿児島工業高等専門学校)

参加者数：45名

まず、問題提起として、小野氏は(1)大学生の基礎学力低下の現状(2) e-ラーニングによる自律学習支援の方策(3) e-ラーニングを利用したリメディアル教育の利点と問題点、などを説明した。特に、(3)については、LMS に Moodle を採用した教材コンテンツ開発のプロジェクトが進行中であることを紹介した。

次に、中山氏はリメディアル教育に e-ラーニングを導入することの是非について、学習者の特性(発達障害を持つ学生、自学自習の習慣やスタディ・スキルが確立していない学生が少なからずいる現実)を考慮しなければ教育的効果が期待できないこと、対面コミュニケーション能力を重視する語学教育には e-ラーニングは向かないことなどを指摘した。

続いて、鞍掛氏は、実際に UPO-NET の英語教材コンテンツを授業に利用してきた現場教員の立場から実践報告を行った。内容的には、受講学生側から概ね肯定的な反応(授業アンケートの実施結果による)が返って来ていること、全般的な英語学習時間が増加傾向にあることから、e-ラーニングをリメディアル教育に活用することには一定の意義があるのではないかと結論であった。

上記3人のパネリストによる問題提起と実践報告が行われた後、参加者との質疑応答、自由討論に移り、予定時間を越えた有意義な討論が行われた。

(3) 第3回部会学習会の開催

実施日時：2009年10月31日(土) 13:00-16:00

実施場所：東京都新宿区西新宿3丁目20番2号東京オペラシティタワー

テーマ：iPhone/iPod touch 向け教材開発入門 -iPhone SDK と starQuiz3 を使ってみよう-

司会：上村 隆一(北九州市立大学, CIEC 外国語教育研究会世話人代表)

講師：棚橋 二郎(北海道情報大学)

中尾 貴祥(アップタウン株式会社)

参加者数：36名

棚橋氏は、まず iPhone 向けアプリ開発の歴史についての解説、画面提示をしながらの無料の iPhone Developer University Program に参加し利用する方法についての具体例を紹介した。次に、アカウントの取得方法、サインインし、SDK(開発環境)をダウンロードする等、種々のデータのダウンロードの方法について説明した。SDK の開発ツールはオブジェクト指向によるもので、凝ったものを作らなければ、初心者でも容易にアプリケーションの作成が行える。作成における最大の利点は、オンラインのみならず、オフライン

による作成が可能であるということであった。

中尾氏の講演は、主に自社製品 starQuiz3 の紹介であった。starQuiz3 は、Windows, Mac OS X に対応した e ラーニング対応ソフトで、問題作成から出題、採点、集計まで処理が可能である。サーバ機能も搭載しており、無償専用クライアントソフト” starQuiz NetClient” (Mac/Win)で、簡単に LAN 内でテストを行なう事が可能である。フロアからは「多言語への対応」、特にアラビア語等の言語への対応、言語の混在 (中国語とドイツ語など)の可否について、サーバ(学級と学校とのサーバーに違い)や価格について等の質問があった。氏の講演に続いて、無料の試用版を使って、参加者自身が持参の PC を使って問題作成の体験学習を行った。

(4) CIEC 春季研究会ワークショップの開催

テーマ：PDF で e-Learning 教材を作る - PDF で模範音声を聞き、PDF に録音する -

実施日時：3月27日(土) 10:00 -12:00

実施場所：立教大学池袋キャンパス 8号館 5階 8505 教室

司会：野澤 和典 (立命館大学)

講師：清原 文代 (大阪府立大学総合教育研究機構)

アシスタント：田邊 鉄 (北海道大学)

参加者数：44名

以下のようなインタラクティブな機能を有する PDF 教材を実際に作成し、外国語教育に活用する手法を学んだ。

- 1) 注釈機能を活用した PDF 教材
- 2) typewriter 機能を活用した PDF 教材
- 3) フォーム機能を活用した PDF 教材
- 4) 採点機能付き PDF 教材

まず中国語のサンプルを使ってデモンストレーションが行われ、その後、参加者が持参したノートパソコン又は会場備え付けのデスクトップ PC で体験学習を行うという方法で、順次 1~4 の講習が進められた。主として、Word ファイルから PDF ファイルを生成した後、注釈添付や音声を埋め込むなどの作業が行われた。特に 4.については、Adobe Presenter を PowerPoint のアドインプログラムとして使い、結果的に Flash video として出力する手続きを取った。この小テストは動的コンテンツを含み、印刷には不向きなため、代替手段として昨年 10 月の部会学習会で紹介された starQuiz というテスト作成用ツールの利用についても補足説明がなされた。最後に、4.のテスト教材のデザイン編集、動画埋め込み方法および多言語対応の可能性等について質疑応答が行われ、実例を使った丁寧な説明が行われた。(備考)午後の研究発表会の実施内容については、研究委員会の活動報告を参照。

2. 2010 年度活動方針

本年度は、まず 8 月の PC カンファレンス部会企画として「初修(第二)外国語と ICT (仮称)」をテーマとしたセミナーを実施する。全国的に教養教育カリキュラムの見直しが進む中で、初修(第二)外国語教育の位置づけを明確にし、授業方法を改善することへの要求が学内外で強まりつつある。英語の e ラーニング教材開発は TOEIC 対策やリメディアル教育向けを中心に製品化が進んでいる一方、独自開発のものも含め、教育現場においても多くの試みがなされているが、初習外国語用 e ラーニング教材開発については、ようやく ICT 活用の動きが本格化しようとしているところである。今回のセミナーでは、中国語、韓国語、日本語などの初修(第二)外国語教育の現場においてどのような ICT 活用がなされているか、実践事例を報告してもらい、その教育的効果と問題点を参加者と共に議論する場を提供する。次に、10 月には、昨年度同様、団体会員との共同企画として次世代携帯端末向け教材開発に関する学習会(第 4 回)を開催する予定である。ここでは、特に Apple の iPad を活用した教育実践と国際標準の EPUB 形式に基づく独自のオンライン教科書・副教材制作の可能性について、参加者相互に学び合うセミナー形式を取る。

最後に、翌年 3 月に研究委員会と共催で、Flash CS5 を用いた携帯端末向け教材コンテンツ作成に関するワークショップと、「ICT を活用した外国語教育」の実践に重点を置いた研究発表会を開催する。

【生協職員部会】

1. 2009 年度活動報告

(1)研究会/企画

1) PC カンファレンス イブニングトーク

テーマ：大学入学時の情報倫理ビデオ教材の有用性について

参加者数：24名

次期学習指導要領では、さらに情報モラルに関わる教育が重視されることになり、また大学入学時のリテラシー教育では情報倫理教育が重要視されている。現時点では大学入学時が自分専用のPCを初めて購入する機会となっていると思われるが、全国の生協が提案するPCには、「情報倫理ビデオ教材」がインストールされている。情報倫理教育の重要性について「情報倫理ビデオ教材」の制作にかかわっている東京農工大の辰巳先生にお話をいただいたのちにビデオを上映し、各大学生協の講習会での活用状況などの交流をおこなった。

2) PCカンファレンス シンポジウム2

テーマ：デジタルネイティブが学ぶ『情報』

参加者数：135名（うち学生・生協職員71名）

NPO法人TRYWARPの登壇をコーディネートした。デジタルネイティブ（学生）とデジタルイミгранト（地域住民）がパソコンを教える・教わるということを紹介し、若者と地域住民の世代間交流のきっかけをつくり、地域SNSへと発展させてきたTRYWARPの取り組みを紹介し、デジタルネイティブとデジタルイミгранトがともにあるコミュニティの在り様について考える話題提供をすることができた。あわせて、TRYWARPのほかにも各々の大学でパソコン講習会・講座を運営する学生の参加を呼びかけ、シンポジウムへの参加とその後の交流を促している。

3) PCカンファレンス セミナー3+5

テーマ：学生の情報教育に対する意識はなぜ変化したのか-教科「情報」履修状況調査報告から-
企画の準備の論議に参加するとともに、各大学でパソコン講習会の講師を行っている大学生に対して、企画当日の発言の依頼をおこなった。

4)世話人会（関東世話人会計5回実施）

2009.07.15（関東）PCカンファレンス2009企画準備

2009.09.18（関東）2009年度下期活動、PCカンファレンス2010に向けての問題意識交流

2010.01.28（関東）PCカンファレンス2010企画案討議

2010.03.09（関東）PCカンファレンス2010企画案討議

2010.03.28（関東）PCカンファレンス2010セミナー3+5企画討議（小中高部会と合同）

2. 2010年度活動方針

1) 高校における情報教育と大学における情報リテラシー教育を補完する大学生協のとりくみを強め、普及することを目的とした事例研究。

2) 数年来注目してきたこれから大学生となる世代の変化を踏まえ、彼ら世代を迎えた大学における情報教育・ICT利用教育の現在とこれからの様々な立場の人たちとともに考える。

3) Twitter等ソーシャルメディアの変容、電子書籍の普及をはじめとする「知の流通」の枠組みの変化など、これからの大学コミュニティに影響を及ぼすと思われる事柄を具体的なテーマとしてとりあげ、調査研究と同時に大学生協の関わり方を考える。

4) 研究会／企画

8月：PCカンファレンス2010 企画運営

12月：研究会

「北海道支部2009年度活動報告・2010年度活動方針」

1.2009年度活動報告

CIEC北海道支部として3年目の今年もPCカンファレンス北海道の開催を中心活動に、「情報」と「教育・学び」をキーワードにディスカッション、情報交換の場を提供することができました。具体的な活動報告は下記の通りです。

(1) CIEC北海道支部 第4回研究会（参加者33名）

テーマ：情報技術と講義設計-e-learningをどう活用するか-

日時：2009年7月25日（土） 10:00-12:30

会場：札幌学院大学社会連携センター

講演：自立型eラーニングの構築

川名 典人（札幌国際大学）

講演：自動採点ツールを用いたコンピュータリテラシー教育-学生の自学自習を促す試み-

石川 千温（札幌学院大学）

講演：教育支援システムNESSを用いた大学における一般情報処理教育の例と入学生のスキル傾向について

曾我 聡起（北海道文教大学）

企業プレゼンテーション：「情報活用力 -社会で役立つ実践力を身につける-」

原田 ゆかり（(株)ワークアカデミーnoa 出版）

参加者全員で意見交換

(2) 学校の玉手箱

・Vol.1「学校にMacを導入する5つの理由」

日時：2009年7月12日（日） 会場：Appleストア札幌

・Vol.2：「Mac/Windowsで作成するe-Learningサイトの構築と実践事例」

日時：2009年8月29日（土）13:00- 会場：Appleストア札幌

・Vol.3「サウンド・エデュケーション・プロジェクトの未来」

日時：2009年9月5日土曜日, 14:00- 会場：Appleストア札幌

・Vol.4「教育のネットコミュニケーションツールとWebの未来」

日時：2009年11月15日 会場：Appleストア札幌

・Vol.5「Mac OS Xサーバで手軽にできるリッチコンテンツ配信」動画もWikiもこれ一つ

日時：2010年1月23日 会場：Appleストア札幌

(3) PCカンファレンス北海道の開催（札幌学院大学）（参加者：80名）

日時：2009年11月7日(土), 8日（日）

テーマ：情報技術と講義設計 e-learning が変える授業」

分科会発表：20本

講演：eラーニングを活用した新たな学習サービスの可能性 小松川 浩（千歳科学技術大学）

授業におけるiPhoneの活用事例 宮治 裕（青山学院大学）

シンポジウム：e-learningによって授業はどう変わったのか

パネリスト：小松川 浩（千歳科学技術大学）

宮治 裕（青山学院大学）

曾我 聡起（北海道文教大学）

川名 典人（札幌国際大学）

石川 千温（札幌学院大学）

(4) 北海道における情報教育に関する調査

(5) 『ひと目でわかる情報モラル』を出版

小中高部会との共同企画で日経BPより出版

2.2010年度活動計画

(1) PCC北海道2010の開催

11月 北海道教育大学 函館校にて開催予定

(2) 研究会の開催

7月, 2月の2回開催

(3) 学校の玉手箱 シリーズの開催

Apple store sapporo を会場に年6回開催

(4) 情報教育の実態についての継続調査

資料2：CIECの会の名称変更に関する意向調査結果

回答数 328 (送付数 985)

(1) 日本語名称について以下のいずれかを選択してください

60		現行の会の日本語名称（コンピュータ利用教育協議会）のまま変更しない
266		会の日本語名称を変更する
2		無記入

「会の日本語名称を変更する」を希望する場合、以下の3案から選んでください。

※は質問 (1) で変更しない or 無記入の人の回答

74	※1	「学びとコンピュータ学会」
68	※2	「ICT利用教育学会」
124	※2	「コンピュータ利用教育学会」

(2) 英語名称について以下のいずれかを選択してください

134		現行の会の英語名称（Council for Improvement of Education through Computers）のまま変更しない
158		会の英語名称を変更する
36		無記入

「会の英語名称を変更する」を希望する場合、以下の3案から選んでください。

※は質問 (2) で変更しない or 無記入の人の回答

47	※9	"Community for Innovation of Education and learning through Computers and communication networks"
47	※11	"Community for Innovation of Education through Computers and communication"
62	※13	Community for Improvement of Education through Computers"
2		回答なし（変更するに記入の人）

名称変更意見リスト

- ・個人的には、IT 教育学会の方がいいような気がしています。今は、コンピュータというより、遠隔教育も含め、ネット中心、また iPod のような環境まで、幅が広がったように思います。
- ・会の名称につきまして、特別な意見を持ち合わせておりません。ですので、積極的に名称を変更すべしという気持ちもありません。ただ「ICT 利用協議会」の方が伝わりやすいと思った次第です。他意はありません。
- ・いまさら「コンピュータ」しかないのか？という気はしますが、できるだけシンプルで分かりやすい名称が良いと感じます。
- ・学会ではないという誤解を招かないために有効かと思い、票を投じます。
- ・学会誌に投稿したいということが分かりやすい日本語名称が良いかと思えます。
- ・日本語名称の変更は、大学での報告等で助かります。(2)については強い意見がなく無回答とさせていただきます。
- ・日本語名称を変更しなくともよいのですが、学会であることが分かりやすいよう「協議会」→「学会」の案に賛成です。会の主旨からも、“innovation”より“improvement”の方が妥当だと思います。
- ・“協議会”ではなく“学会”という名称の方が他者へ誤解を与えない。
- ・協議会だけは変更してほしい。
- ・Council と Community は意味が異なると思えます。
- ・いずれにしても、「IT を活用して教育改革を推進していきます」といった意気込みが感じられるような名称にすることが望ましいと考えます。
- ・“CIEC”が定着していますので、上記の案にしました。
- ・協議会ではなく「学会」にしてもらった方が「学会出張」という扱いが理解されやすく、出張費も出やすい。
- ・コンピュータだけより、広げた ICT の方が現状にふさわしい。英文名を変えるのはよいが、あまり長すぎではまずいので中間にした。CIEC(Community for Innovation Education through Comp, and Comm)「ICT 利用教育学会」ぐらいの長さが適切に思う。
- ・学会にすると、企業の協賛支出が難しくなる。協議会のままだと学会認知が難しい。いずれにウェイトをかけるかが判断の分かれ目である。私は名称は学会、英名は Council をとる。
- ・このようなきちんと手続きを踏んでの改正ならば、どのような結果でも支持します。
- ・PC カンファレンスにおける発表者が、大学での情報教育を担当することに主力を注いでいる先生が大勢ならば“学会”でもよいが、小中高の科目「情報」の先生などであれば“協議会”のままの方がよい。尚、もし変えるとすると長い目でみて「コンピュータ利用教育学会」でよいと考える。(Community for Improvement of Education through Computers)
- ・英語名称、上の2つでは CIEC とならない。(CIELCCN or CIECC)
- ・Learning という語の方を好みます。
- ・こういった意向調査も CIEC の主旨、コストから考えてメールや Web にされてはいかががでしょうか？
- ・協議会は、以前から問題があるのではと感じていた。「学会なのか？」という質問も良く受けていた為、論文提出にも迷いがあった。
- ・「学びと ICT 利用教育学会」ではどうでしょう。
- ・英語名称に Society が入っていないのはなぜでしょうか？
- ・「学会」と付けるより、現在のままの方が小回りがきく研究グループのようでいいと思えます。
- ・広い概念を持った会のコンセプトはそのまま、現実的に学会 Community という集まりにする御会の方針を理解した次第です。
- ・より学会らしい名称にすることに賛成。
- ・協議会という名称が、学会としてわかり辛いのは確かだと思います。また、「コンピュータ利用」という考え方が、時代の移りかわりによって、古い概念になってきていると思えますので、変更を支持します。
- ・「学会」に「〇〇学会」と「学会」を重複させることは元来オカシなことである。「協議会」が「学会」であるという発想でよい。
- ・事務に経費請求の際は、「学会」と名前が付いている方が何かと都合がよいです。
- ・「学び」をやる「学会」って日本語としてど～なのかと思いました。ICT・・・は他に類似学会がありえそうですし。
- ・「Improvement」文字の挿入は、シークを立ち上げる時、PC カンファレンスでアメリカの学者を招き講演をした折、指摘され変更した記憶がある。
- ・学会ではないという誤解を招くという理由では、名称変更する必要はない。(きちんと資料を示して説明すれば良いこと)。現行の Council も新しい英語表記案も“Community”ということで「学会」とはマッチしな

い。むしろ「学会」とすることで、範囲が狭くなり活動が束縛されるのではないか。自由に幅広い活動ができることが本会の長所であると思う。

- ・協議会を学会に変更することは賛成です。英語名称について、日本語名称の時と同様の「誤解を招く」ことがないように変更していただくと助かります。
- ・名称3案の提案理由(それぞれの名称が出てきた審議過程)を示してほしい。
- ・昨年の変更提案に賛成でしたので。
- ・CouncilでもCommunityでもないもっと学会を打出せる英語名はないか？
- ・最もシンプルで、対外的にも説明不要(初めいて名称を見る人でも即座に理解可能)な名称が最適と考えます。“Community for Improvement of Education through Computers”ただし、CommunityよりAssociationの方が良いと思います。
- ・英語の名称にはそんなにこだわらないのですが、日本語に関してはよりオーソドックス(微妙な表現ですが)な方が政治的に便利だと思います。
- ・学会らしくない事に意義、参加理由を感じる。
- ・「学会」が名称に付いていないと大学から「これは学会なのか？」と問い合わせがあるため、できれば「○学会」がよいと思います。
- ・この会は創設当時に石田晴久先生からのお誘いで入会しましたが、その先生が急逝され残念至極の思いです。本会として公式に先生を追悼する企画を立てることは先覚者を偲ぶ有意義なことと思います。
- ・今回の件では本当にあきらめました。
- ・CIECで根付いているのに、なぜいまさら変更が必要なのか？
- ・早く変更していただくとうれしく存じます。
- ・英語名称は必ずしも日本語の直訳に対応しなくてもよいかと思います。略称はどうなのでしょう？
- ・日本語名称について、「コンピュータ」がやや out of date な印象はあります。ICTなりコミュニケーションなりを全面に出した方がいいかもしれないと思いました。

資料3：2009年度 CIEC 活動報告（2009年4月～2010年3月）

2009年

- 4月 2日（木）会計内部監査
12日（日）PCC分科会採否及び時間割編成会議
20日（月）PCC分科会採否通知送付（メール）
28日（火）監事会
30日（木）CIEC学会賞公募締め切り
- 5月 10日（日）三役会議／PCC分科会時間割公開
24日（日）2009年度第3回運営委員会
27日（水）丸紅インフォテック UMPC フォーラムにて講演若林事務局長（研究委託）
31日（日）PCC企業セッション（分科会と並列）申し込み締め切り
- 6月 1日（月） コンピュータ&エデュケーション Vol.26 発行
・巻頭インタビュー「ノートパソコンでグローバル市場を目指す」
・特集「オンライン・コミュニティがはぐくむ教育」
3日（水）名簿作成確認表送付
6日（土）PCC北海道（札幌学院大学）準備会
14日（日）PCC第2回プログラム委員会（愛媛大学生協会館）
15日（月）PCC分科会論文原稿提出締め切り
20日（土）第82回研究会（2009PCカンファレンスプレ企画）
テーマ：日本の大学におけるeラーニングの現状とUPO-NETの展開
会場：北九州学術研究都市産学連携センター
第83回研究会
テーマ：教育コーチングの技術と可能性 -授業に活かせるコーチング・ワークショップ-
会場：大学生協杉並会館 5F ダイニング
21日（日）小中高部会「教科『情報』履修状況調査」の分析会
30日（火）PCC各企画（基調講演、シンポジウム、セミナーなど）原稿締め切り
- 7月 4日（土）PCC北海道（札幌学院大学）実行委員会
5日（日）15周年記念出版検討会
10日（金）2009年度CIEC定例総会議案書送付
17日（金）PCC論文賞選出
25日（土）北海道支部第4回研究会
- 8月 8日（土）2008年度第2回理事会／専門委員会／PCC第2回実行委員会
プレPCC テーマ：授業への「しかけ」作りー「協調自律学習」ワークショップー
9日（日）～11日（火）2009PCカンファレンス 愛媛大学城北キャンパス
テーマ：変わる社会 変わる学び 変わるコンピューター産官学民際連携ネットワークの
探求ー
10日 2008年度CIEC定例総会（愛媛大学城北キャンパス）
- 10月 10日（土）第84回研究会
テーマ：小中高における統計教育と学校評価
会場：同志社大学 寒梅館 6F 大会議室
18日（日）会誌編集委員会／15周年記念出版検討会議
TBSラジオ「全国こども電話相談室」調査研究プロジェクト準備会
31日（土）外国語教育部会第3回部会学習会
テーマ：iPhone/iPod touch 向け教材開発入門 -iPhone SDK と starQuiz3 を使ってみよう-
場所：東京都新宿区西新宿3丁目20番2号東京オペラシティタワー
- 11月 2日（月）CIEC春季研究会論文受付け開始
7日（土）第85回研究会（大分大学の現代GPとの共催）

テーマ：「情報教育」と新学習指導要領

会場：iichiko 総合文化センター 4F 中会議室 1

7日(土)・8日(日) PCC 北海道(札幌学院大学)(参加者：80名)

テーマ：情報技術と講義設計 e-learning が変える授業

分科会発表：20本

14日(土)・15日(日) 九州 PCC(九州工業大学)

テーマ：情報工学が切り拓く新しい世界

12月

1日(火) コンピュータ&エデュケーション Vol.27 発行

・巻頭インタビュー「IT社会の未来と産総研の役割」・特集「漢字文化圏と電腦教育」

5日(土) 研究委員会「CIEC 春季研究会論文編集委員会」

6日(日) 2009PCC 第1回実行委員会(東北大学)

15周年記念出版検討会議(大学生協会館)

19日(土) 第86回研究会(共催：教育システム情報学会関西支部)

テーマ：情報フルーエンシーで考える情報教育 会場：西宮市大学交流センター 講義室2

2010年

1月

30日(土) 第87回研究会(小中高部会主催)

テーマ：メディアリテラシーと対話型鑑賞 会場：石川県立美術館

2月

14日(日) PCC 第1回プログラム委員会(東北大学)

三役会議

17日(水) PCC 分科会応募受け開始

3月

3日(水) ITフェア出展の案内と CIEC の紹介(若林事務局長)

大学生協全国共同仕入事務局主催「エデュケシヨナルソフトウェアカタログ」説明会

場所：丸紅インフォテック

7日(日) 2009年度第2回運営委員会

13日(土) PCC 東北大生協と打ち合わせ

14日(日) PCC 第2回プログラム委員会

27日(土) CIEC 春季研究会 2010「CIEC 研究会論文誌 Vol.1 発行」

会場：立教大学池袋キャンパス 8号館 5階 8505 教室

午前：ワークショップ

テーマ：PDF で e-Learning 教材を作る -PDF で模範音声を聞き、PDF に録音する-

午後：論文の口頭発表

28日(日) 会誌編集委員会「Vol.28 発行準備及び Vol.29 発行計画」

◆ CIEC 会 則 ◆

第1章 総則

- 第1条 本会の名称は、CIEC（シーク）とする。CIECは
“Council for Improvement of Education through Computers”の略称であり、
日本語訳は「コンピュータ利用教育協議会」とする。
- 第2条 本会は、教育におけるコンピュータ利用のあり方を研究し、その成果を普及することを目的とする。
- 第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- 一 年度ごとの総会、PCカンファレンス、その他の会合を開催すること。
 - 二 会誌その他の出版物を編集刊行すること。
 - 三 情報ネットワークを活用した交流の場を開設し、その運営にあたること。
 - 四 コンピュータ利用教育に関心をもつ人々の交流をすすめること。
 - 五 すぐれた教育用ソフトウェアの調査・普及あるいは開発及びそれに付随する事業を行うこと。
 - 六 国内外の関連団体との交流・提携をすすめること。
 - 七 その他本会の目的を達成するため適当と認められる事業。
- 第4条 本会は、事務所を東京都杉並区和田3丁目30番22号に置く。

第2章 個人会員、団体会員

- 第5条 本会の会員は、個人会員、団体会員とする。
- 第6条 個人会員は、本会の目的に賛同して入会を申込んだ個人で、理事会の承認を受けた者とする。
2. 個人会員は、本会の事業に参加し、会誌の配布を受け、かつ、本会の運営に参画する。
 3. 個人会員は、会費年額4,000円を前納しなければならない。ただし、院生・学生は、会費年額3,000円とする。
- 第7条 団体会員は、本会の目的に賛同し協力するため入会を申込んだ団体で、理事会の承認を受けた者とする。
2. 団体会員は、本会の事業に参加し、会誌の配布を受け、かつ、本会の運営に参加することができる。
 3. 団体会員は、会費年額一口30,000円以上を前納するものとする。
- 第8条 退会しようとする会員は、事務局に対して文書によって意思表示し、理事会の確認を経て、年度末に退会することが出来る。
2. 会員の中で会費等の納入を怠った者は、会員としての資格を失うことがある。
- 第9条 本会に対し多大な貢献をされた会員について、理事会において名誉会員として選任することができる。
2. 名誉会員は、本会の事業に参加することができる。また、会誌の配布を受ける。
 3. 名誉会員は、会費を免除される。
- 第10条 コンピュータ利用教育の発展・普及に大きく寄与、あるいは本会の活動において大きな貢献をした個人会員または団体会員に対し表彰をすることができる。表彰規程は別に定める。

第3章 会長、副会長、理事及び監査

- 第11条 本会には次の役員を置く。
- 一 会長 1名
 - 二 副会長 4名以内
 - 三 理事 個人会員の理事15名以上30名以内、団体会員の理事選出会員5団体以内、団体会員の理事5名以内
 - 四 監事 3名
- 第12条 会長は、本会を代表し、会務を総括する。
- 第13条 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代行する。
2. 前項において、会長の職務の代行は、会長によって指名された副会長が行う。
- 第14条 理事は、会長の総括のもとに会務を行う。
- 第15条 監事は、本会の会計を監査する。
- 第16条 会長、副会長、理事及び監事は、総会において選出する。
2. 会長、副会長及び監事は個人会員の中から、理事は個人会員、団体会員の中から選出する。
- 第17条 会長、副会長、理事及び監事の任期は、いずれも2年とし、満了時の再任は3期6年を上限とする。
2. 補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。
 3. 役員の任期の終了期限は、役員改選の総会の終了時とする。

第4章 総会

- 第18条 本会には、議決機関として総会を置く。
2. 総会は、会長が招集する。
- 第19条 総会は、本会の事業及び運営に関する重要事項を議決する。
- 第20条 総会は、第6条に定める個人会員及び第7条に定める団体会員の代表者（1団体会員1名）をもって組織する。
- 第21条 総会は、定例総会及び臨時総会とする。
2. 定例総会は、年1回開催する。
 3. 臨時総会は、会長が必要と認めた場合、又は構成員50名以上から請求を示して請求のあった場合開催する。
 4. 前項の構成員からの請求による臨時総会については、会長は請求のあった日の翌日から起算して30日以内に開催しなければならない。

第22条 次の事項は、定例総会において承認を受け、又は審議決定されなければならない。

- 一 会務報告及び事業計画
- 二 前年度収支決算及び当該年度収支予算
- 三 役員の変更
- 四 その他総会又は理事会が必要と認めた事項

第23条 総会の議事の内容は、あらかじめ会員に通知されなければならない。

第24条 総会は、構成員の10分の1以上の出席により成立する。

2. 前項の、総会への出席とは、本人出席、書面出席、委任出席とする。

第25条 総会における議事の決定は、出席者の過半数の同意を要する。

第26条 特別の事情ある場合、理事会の議に基づき会長は、臨時総会の開催に代えて「通信の方法による総会」を実施することができる。

第5章 理事会

第27条 本会には、執行機関として理事会を置く。

2. 理事会は、会長が招集する。

第28条 理事会は第3条に定める事業並びに収支予算について責任を負い、執行の任に当る。

2. 理事会は、会長・副会長及び理事をもって組織する。
3. 理事会は、必要がある場合、構成員以外の者の出席を認めることができる。
4. 理事会は、必要がある場合、特別委員を委嘱することができる。

第6章 運営委員・運営委員会

第29条 運営委員は、理事として特に会務を整理する。

2. 運営委員は、理事の中から理事会において選出する。
3. 運営委員の定数は、5名以上15名以内とする。

第30条 運営委員会は、理事会の決定にしたがい、常時執行の任に当る。

2. 運営委員会は、会長・副会長及び運営委員をもって組織する。
3. 会長が必要と認めた者及び理事は、運営委員会に出席することができる。

第7章 専門委員会

第31条 本会には、第3条に定める事業を遂行するため、専門委員会を置くことができる。

2. 専門委員会の組織及び運営に関する規則は、理事会において別に定める。

第8章 支部および部会

第32条 本会には、支部および部会を置くことができる。

2. 支部および部会の運営・事業等については、別に定める。

第9章 事務局

第33条 本会には、事務局を設ける。

2. 事務局は、全国大学生生活協同組合連合会内に置く。
3. 事務局に、事務局長を置く。
4. 事務局長は、副会長の1名が職務する。

第10章 会計

第34条 本会の経費は、会費、協賛金、寄付金及びその他の収入をもって支弁する。

第35条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終る。

第11章 雑則

第36条 本会の事業及び運営に関する細則は、別に定める。

第37条 本会の会則の改正は、総会における出席者の3分の2以上の同意を要する。

附則

1. この会則は1996年7月6日、CIEC設立総会において制定し、制定の時から施行する。
2. この会則は1997年8月5日、一部改定実施した。
3. この会則は2001年8月7日、一部改定を実施した。
4. この会則は2003年8月7日、一部改定を実施した。
5. この会則は2004年8月4日、一部改定を実施した。
6. この会則は2005年8月6日、一部改定を実施した。
7. この会則は2007年8月3日、一部改定を実施した。

◆CIEC総会運営規約◆

(総則)

- 第1条 この規約は、CIEC会則の第18条から第26条までの規定にもとづき、総会の運営について定めるものである。
2. CIEC会則およびこの規約に定める以外の総会の運営に関する事項で必要な事項はそのつど総会で定める。
 3. CIEC会則、この規約および総会で定めた事項のほか、総会の運営に関する事項については、議長が決する。

(会員の資格承認)

- 第2条 会員の資格承認は、CIEC会則第5条から第9条までの規定にもとづき、事務局が準備した会員名簿によって行う。
2. 書面議決書については前項を準用する。
 3. 出席した会員に対する委任状についても第1項を準用する。

(資格審査委員)

- 第3条 会長は前条を円滑に行なうため、理事で構成する資格審査委員をおくことができる。

(開会及び議長・副議長の選任)

- 第4条 会長または会長の指名した理事は、CIEC会則第24条の成立要件をみたしたとき、その数を会場に報告するとともに、総会成立の旨を述べ開会を宣し、議長及び副議長の選任をはかる。

(議長および副議長)

- 第5条 議長は第1条にもとづき総会の秩序を保持し円滑に運営する。
2. 副議長は議長を補佐し、議長に事故あるときまたは議長の指示あるときこれに代る。

(議案の説明)

- 第6条 議長の指示にもとづき議案は理事が説明する。ただし必要あるとき議長は理事以外のものに説明させることができる。
2. 監査結果については監事が説明する。
 3. 役員選挙については役員選挙規約にもとづき選挙管理委員が説明する。

(一事不再理)

- 第7条 否決または撤回された議案および修正案は同一総会で再び提出することができない。

(採決・採択の方法)

- 第8条 採決・採択は挙手、起立、投票のいずれかの方法によるものとしその都度議長が定める。
2. 書面議決書がある場合は、議案ごとにその賛否に加えて採決・採択しなければならない。(採決・採択報告)
- 第9条 議長は採決・採択の結果を報告する。

(議事妨害に関する措置)

- 第10条 総会開催中は、私語や無断発言その他議事を妨害する行為および総会の秩序を乱す行為をすることができない。
2. 議長は総会の秩序を乱すものに対しては総会にはかり退場させることができる。

(規約の変更)

- 第11条 この規約の変更は総会において出席した会員の議決権の過半数による議決を必要とする。

(施行期日)

- 第12条 この規約は1997年8月5日より施行する。
2. この規約は2001年8月7日、一部改正を実施した。
 3. この規約は2003年8月7日、一部改正を実施した。

◆CIEC役員選挙規約◆

(総則)

第1条 この会の総会における役員（会長・副会長・理事・監事）の選挙はCIEC会則第11条から第17条にもとづき、この規約の定めるところによってこれを行う。

(選挙事務の管理)

第2条 この規約において、選挙に関する事務は、別段の定めがある場合を除き、役員選挙管理委員会が管理する。

(役員選挙管理委員会)

第3条 役員選挙管理委員会は、会員のなかから理事会の指名にもとづいて会長が任命した役員選挙管理委員によって構成する。

2. 役員選挙管理委員は、役員候補者となることができない。

(役員選挙管理委員会の任務)

第4条 役員選挙管理委員会は、選挙の期日、場所および選挙方法その他選挙に関し必要と認める事項を周知させなければならない。

(選挙公示)

第5条 選挙公示は少なくとも選挙期日の10日前迄に行わなければならない。

(立候補)

第6条 候補者となろうとするものは、選挙公示で示された受付期日迄に所定の書式に必要な事項を記載して役員選挙管理委員会に提出しなければならない。

2. 候補者は、総会において選挙が行われるまでの間、いつでも立候補を取り下げることができる。

(団体会員の理事)

第7条 団体会員の理事については、理事会により推薦された団体会員を総会において承認することとし、第6条を適用しない。

2. 団体会員の理事については、総会において承認された団体により指名し、理事会において確認する。また、任期途中において、団体会員の都合により理事を変更する場合は、理事会において確認し変更することが出来るものとする。

(重複登録の禁止)

第8条 一つの選挙において、会長、副会長、理事候補者及び監事候補者として重複して立候補することはできない。

(選挙)

第9条 総会は登録された候補者の中から、選挙する。

2. 選挙は投票によるものとし、無記名連記制により行う。

3. 書面による投票を行う場合は所定の用紙により行い、選挙管理委員会に提出しなければならない。

4. 当選は有効得票数の順による。但し、得票数が同数の者についてはその者のみを対偶に再投票を行い、有効得票数の多い者を当選人とする。

5. 登録された役員候補者が定数をこえない場合には信任投票とし、有効得票数が投票総数の過半数の者を当選人とする。

(当選人の報告)

第10条 当選人が決まったときは、選挙管理委員会は直ちに総会に対して当選人の氏名を報告するとともに、当選人に対して当選の旨を通知しなければならない。

2. 前項の通知を発した日から1週間以内に当選を辞退する旨の届出がないときは、当選人は役員に就任したものとみなす。

3. 当選人が、辞退又は不適格事由の発生等により役員に就任しなかった場合には、選挙管理委員会は次点者をもって当選人とすることができる。

(補充選挙)

第11条 役員の一部が欠けた場合において、補充選挙を行うときは、前各条を準用する。

2. 会則第3章第11条に定める役員の定数に欠けが生じたときは、一番最近に開催される総会において、補充選挙を行わなければならない。

(改廃)

第12条 この規約は、総会の出席会員の過半数によって、その改廃を行う。

(施行期日)

第13条 この規約は、1998年7月28日より施行する。

2. この規約は、2001年8月7日一部改定し、施行する。

3. この規約は、2003年8月7日一部改定し、施行する。

4. この規約は、2005年8月6日一部改定し、施行する。

5. この規約は、2006年8月4日一部改定し、施行する。